

いっしょに考えよう

埼玉県政



目次

ごあいさつ p3

県民の命を守る

新型コロナ感染症収束のために p6

医療費の助成制度を拡充しよう p9

医師・看護師の大幅増員を p12

あいつぐ水害、迫る大地震、複合災害に備える p14

多発する土砂崩落を防げ p18

県民の暮らしや営業を支える職員体制の確立を p20

希望あふれる未来のために

児童虐待をなくすために p22

障害者入所施設・特別支援学校のさらなる拡充を p24

一人一人を大切にすることを p26

ジェンダー平等・多様性尊重の社会へ p28

「気候危機を打開しようカーボンゼロの埼玉へ」 p30

環境破壊をとまなう太陽光発電施設を規制せよ p32

米軍や自衛隊の基地情報の開示を p34

埼玉県の地域産業の振興を

99%占める中小企業支援を p36

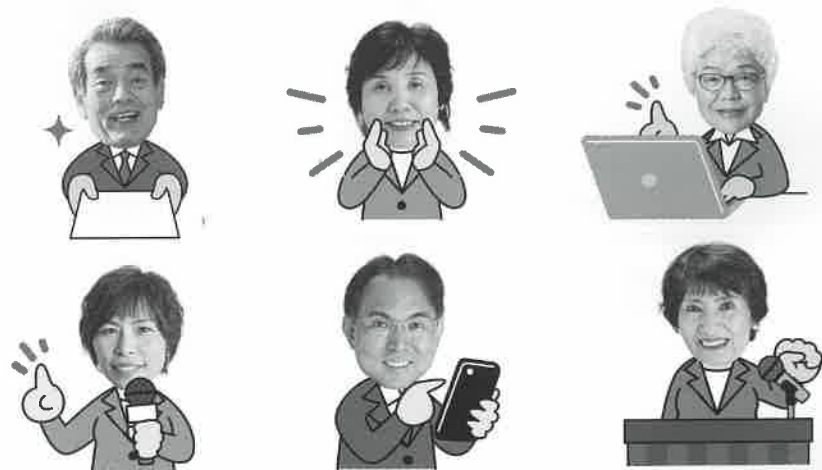
農林職員の増員で、埼玉県の地域特性を生かす農業振興への転換を p38

大野知事の目玉政策を切る

埼玉版スーパー・シティプロジェクトと行政のデジタル化 p40

埼玉県議会を切る

これでいいのか 埼玉県議会 p42



2020年12月 党県議の一般質問 傍聴者集会にかけた大野知事

大野元裕知事とともに新たな県政へ

2019年8月の埼玉県知事選挙で、日本共産党埼玉県委員会と党県議団は、「異常な県政運営をおこなう県議会自民党の意のままになる県知事の誕生を許さず、開かれた民主主義と立憲主義を守るとの2つの大義を掲げ」（党県委員会声明）、大野元裕氏を自主支援し、大野県政が誕生しました。

それから2年。豚熱、台風19号による豪雨災害、新型コロナ感染症のまん延など危機対応に取り組む大野県政のもと党県議団が、なにを実現してきたのか？今後の埼玉県政の課題はなにか？自民党が圧倒的多数を占める県議会の状況は？これらの、疑問に答えるために、このパンフレットを発行しました。

みなさまにとって、県政が一步でも二歩でも身近なものとなることを心より願います。

2021年秋
日本共産党埼玉県議会議員団

2019年8月 大野元裕知事 当選



日本共産党埼玉県委員会は自主支援

大野知事と党埼玉県議団の 2年間

大野県政誕生後ただちに実現

熊谷児童相談所の一時保護所
朝霞児童相談所と一時保護所
児相職員増員

県東部地域特別支援学校
他6高校内分校
新設

LGBTQ
実態調査

2019年10月 台風19号接近!

党県議団は
災害救助法適用を
県に申し入れ



48市町村に
適用決定!!

上田県政時代には
台風での適用なし

※災害救助法施行令には「災害のおそれが生じた場合適用できる」とある。
適用されると災害対策費用について市町村の負担がなくなり全額国・県負担となる。

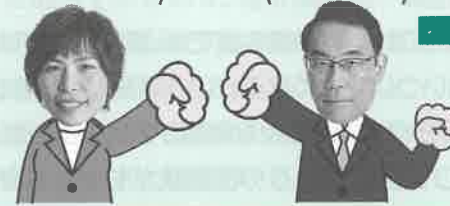
2020年冬 新型コロナウイルスまん延

PCR検査の拡大もとめ、論戦

無症状の
施設職員にPCRを!!

PCRは7割の
感度しかない

高齢者・障害者・入所・
通所施設職員の
PCR検査が実現



2021年8月までに
無症状の感染者

80人 発見

感染防止対策協力金 はやく

オンライン申請
だけでは高齢者は
手続きできません

協力金の支給を
はやく!

東京にくらべて
きわだつ早さに!!

はやく!

はやく!



東京都 4/1~11要請分
埼玉県 4/1~19要請分

協力金の
支給率は

0%

91%

受付開始は
要請終了の

50日後
5/31~

翌日
4/20~

一般質問や委員会でくりかえし要請

東京都の支給率は6月2日時点、
埼玉県は5月31日時点

課題はまだまだいっぱい!

太陽光発電
などの乱開発

DX
+
マイナンバー

県学力
学習状況調査

詳しくはこのパンフをごらんください

新型コロナウイルス感染症収束のために

新型コロナウイルス感染症が拡大し、2021年夏の第5波では、医療崩壊がはじまり、自宅療養中の陽性患者があいついで亡くなるという事態となりました。また保健所に電話してもつながらないなど様々な問題が噴出しました。

この根本には、埼玉県は人口10万人当たりの医師数がもっとも少ないという医療体制のせい弱性と、保健所を統廃合し、職員を減らしてきたという問題があります。

感染症対策のカナメ、保健所・県衛生研究所の強化を

県の保健所は1997年23カ所4支所が2019年13カ所まで減らされました。(さいたま市、越谷市、川口市、川越市は市で設置)

2021年1月、熊谷保健所職員の最長時間外労働は208時間です。党県議団は繰り返し保健所の体制強化を求め、県は過去最高となる38人の保健師を増員しました。保健所の増設については2020年9月の党県議団の一

1997年度	23保健所	4支所
	中央、大宮、川口、戸田・蕨、朝霞、鴻巣、草加、川越、所沢、狭山、飯能、坂戸、東松山、秩父、本庄、熊谷、深谷、行田、加須、春日部、越谷、幸手、吉川	(大宮)上尾、(川越)富士見、(加須)久喜、(熊谷)寄居
2006年度	13保健所	11分室
	川口、朝霞、鴻巣、所沢、坂戸、東松山、秩父、本庄、熊谷、加須、春日部、越谷、幸手	(川口)戸田・蕨、(鴻巣)上尾、(越谷)草加、(所沢)富士見、(所沢)狭山、(坂戸)飯能、(熊谷)深谷、(熊谷)寄居、(加須)行田、(幸手)久喜、(越谷)吉川、(加須)久喜、(熊谷)寄居
2010年度	13保健所	分室廃止
	川口、朝霞、鴻巣、坂戸、東松山、秩父、本庄、熊谷、加須、春日部、幸手、草加、狭山	

※現在 県13カ所とさいたま市、越谷市、川口市、川越市の4カ所

般質問に知事は「今後の保健所体制の整備について、しっかりと検討する」と約束しました。

本県で保健所とともに公衆衛生の一翼を担っているのが、埼玉県衛生



県衛生研究所(外観)

研究所です。衛生研究所は新型コロナウイルス感染症の検体の検査、遺伝子解析による変異株の調査などを行っています。

公衆衛生の要である衛生研究所ですが、法的に位置づけられていません。法律にきちんと位置づけることが必要であり、党県議団は2020年12月議会の一般質問で法整備を国に求めることを提案し、知事は「九都県市首脳会議などで要望した」と答弁しました。

PCR検査の大規模拡大を

県は市町村や医師会と協力し、ワクチン接種を行う医療機関への補助金支給や県の大規模接種会場の設置などワクチン接種の促進に努めてきました。しかし国からのワクチン供給が減少したことで予定通りにワクチン接種が進まない事態に直面しました。ワクチン頼みでは収束できないことは明白です。

党県議団は感染拡大の抑止のためには「検査・保護」が必要だとして繰り返し検査の拡大、とりわけ重症化リスクの高い高齢者・障害者施設でのPCR検査の実施を求めてきました。そうした中で高齢者・障害者施設職員への月2回のPCR検査が行われるようになりました。しかし、6月議会での自民党などの追及もあり、県は8月の臨時会に高齢者施設職員へのPCR検査の縮小、停止議案を提出。党県議は継続を強く求めましたが賛成多数で可決されました。

高齢者・障害者施設職員へのPCR検査の継続と学校、保育所、放課後児童クラブ職員への定期的なPCR検査の実施をはじめ、いつでもだれでも何度でも無料で受けられるPCR検査体制が必要です。

医療費の助成制度を拡充しよう

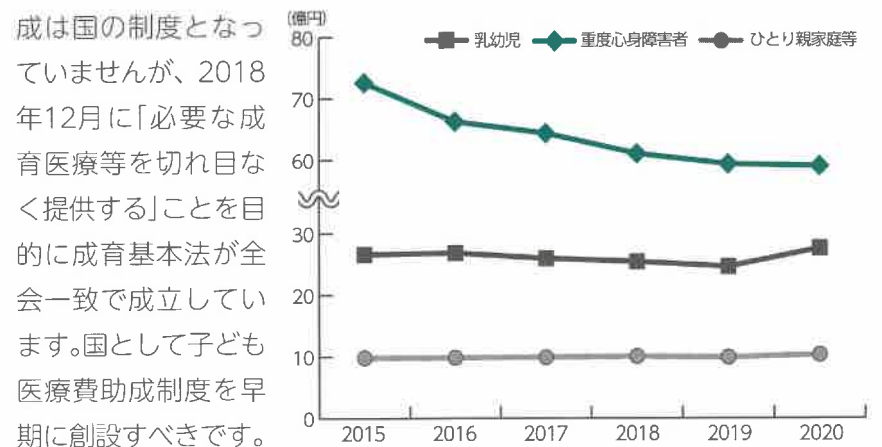
埼玉県は①乳幼児②重度心身障害者③ひとり親家庭の、国民健康保険・健康保険などの本人負担分を助成する独自制度をもっています。多くの市町村が独自に上乗せをして県の制度より対象や金額を拡大しています。

子ども(乳幼児)医療費助成制度 県は「就学前」の対象年齢の引上げを

埼玉県は2022年度から「償還払い」から「現物給付」の制度とする方向で準備をすすめています。これにより県内のどこの医療機関を利用しても窓口で医療費を支払う必要がなくなります。

しかし、県は助成対象年齢について「就学前」としています。全県の市町村が独自に15歳未満まで(一部18歳未満まで)と、対象拡大しており、県の助成制度拡充は市長会・町村会の要望にもなっています。「就学前」としているのは関東近県では埼玉県だけです。

●補助実績推移(補助実績額、2020年度は予算額)



●高齢者施設職員を対象としたPCR検査

2021年実施時期	受検施設数	受検率	検査受検者	陽性者	陽性率
7月12日～7月28日	1,808施設 (対象3,419施設)	52.9% (入所系83.3%)	55,916人	5人 (4施設)	0.009%
7月28日～8月10日	1,769施設 (対象3,419施設)	51.7% (入所系80.7%)	53,231人	9人 (8施設)	0.017%
8月18日～9月1日	1,784施設 (対象3,419施設)	52.2% (入所系80.7%)	53,872人	10人 (10施設)	0.019%

●障害者施設職員を対象としたPCR検査

2021年実施時期	受検施設数	受検率	検査受検者	確定陽性者	陽性率
7月12日～7月31日	557施設	61.9% (557施設/900施設)	10,887人	2人 (2施設)	0.02%
7月31日～8月11日	565施設	62.8% (565施設/900施設)	10,200人	4人 (4施設)	0.04%
8月11日～8月26日	567施設	63.0% (567施設/900施設)	10,857人	5人 (5施設)	0.05%
8月26日～9月4日	580施設	64.4% (580施設/900施設)	11,297人	3人 (3施設)	0.03%

病院統廃合は撤回を

埼玉県の感染症指定医療機関の病床は75床しかありませんでした。コロナ感染によりすぐに満床となり、県は入院患者を受け入れた場合の協力金、軽症者を受け入れるホテルの確保、専門病棟の整備などを行い、病床確保に努めてきました。その一方で厚生労働省は公立公的病院の再編統合を進めようとしており、埼玉では7つの病院を名指しました。その中には第二種感染症指定医療機関に指定され、4床をもっている東松山市立市民病院も入っています。公立公的病院再編統合を撤回させる必要があります。

●感染症指定医療機関の指定状況

第一種感染症指定医療機関		
名称	病床数	保険医療圏
埼玉医科大学病院	2床	(全県域対象)
防衛医科大学校病院	2床	(全県域対象)
第一種計	4床	
第二種感染症指定医療機関		
名称	病床数	保険医療圏
さいたま市立病院	10床	さいたま
東松山市立市民病院	4床	川越比企
深谷赤十字病院	6床	北部
済生会栗橋病院	4床	利根
埼玉医科大学病院	4床	川越比企
本庄総合病院	2床	北部
春日部市立医療センター	2床	東部
県立循環器・呼吸器病センター	21床	全県域対象
上尾中央総合病院	9床	県央
(独)国立病院機構埼玉病院	4床	南西部
獨協医科大学埼玉医療センター	5床	東部
第二種計	71床	

既存病床合計75床

再編統合で名指された7つの医療機関

蕨市立病院、
地域医療機能推進機構埼玉北部医療センター、
北里大学メディカルセンター、
東松山医師会病院、所沢市市民医療センター、
国立病院機構東埼玉病院、東松山市立市民病院

★助成対象

- 通院 高校卒業まで 静岡県、鳥取県、福島県(小1～3年除く)
- 入院 高校卒業まで 茨城県、静岡県、鳥取県、福島県(小1～3年除く)

②重度心身障害者医療費助成制度の拡充を

埼玉県と市町村で医療費自己負担の一部を助成する、重度心身障害者医療費助成制度が実施されています。身体障害者手帳1級から3級の方、精神障害者保健福祉手帳1級の方、療育手帳マルA、A、Bの交付を受けている方が対象となります。一定の所得を超えた場合は助成されません。

この制度では、①65歳以上になってから新たに重度心身障害者となった方は対象となりません。②支払い方法は、償還払い。③本人の所得が360万4千円を超えるなどの場合に助成されない所得制限があります。④精神障害者は1級しか対象とされないなどの問題があります。

県は、年齢・所得制限を撤廃し、窓口で支払う償還払いをなくし現物給付に拡充すべきです。精神障害者の対象拡大は県議会全会派一致で決議がなされています。

- ★所得制限「なし」 栃木県、群馬県、など
- ★窓口払い廃止(現物給付) 茨城県、群馬県、神奈川県、など

③ひとり親家庭等医療費助成制度

県が助成し市町村ごとに実施する制度で、県の基準ではひとり親家庭の18歳未満までの児童を対象とし償還払いとなっています。40市町では窓口払いを廃止する制度に拡充しています。

- ★窓口払いがある制度(償還払い)を実施している県内市町村
川崎市 東松山市 越谷市 滑川町 ときがわ町 寄居町 松伏町 東秩父村

埼玉県は乳幼児医療費と重度心身障害者医療費は2022年度10月から、ひとり親家庭医療費は2023年度1月から、現物給付を実施すると2021年10月公表しました。

高すぎる国民健康保険税の引き下げをもとめ

国民健康保険に加入する世帯の多くは、定年退職後の年金生活者や非正規労働者などで、所得が低いのに国保税が高いという「構造的問題」があります。国保税は協会けんぽなどと比べ倍近い保険税です。国保税が高いのは、被用者保険にはない「均等割(人数)」[「平等割(世帯)」]という応益負担があるからで、これを合計すると全国で約1兆円になります。国は2018年からの国保の都道府縣市町村共同運営化に伴い3400億円の公費投入を行いましたが足りません。国は、1兆円規模を投入して均等割負担をなくすべきです。2021年の国会で2022年4月から就学前までの子どもの均等割負担を半額する制度を決めました。県や市町村も均等割軽減の対象を広げる財政措置を検討すべきです。

一般会計からの繰り入れ解消へ国と県から圧力

県の指導で市町村国保への一般財政からの繰り入れ解消が進められています。上記のような改革なしに繰り入れ解消が進められれば、被保険者の負担が一層重くなり滞納がひろがります。コロナ禍の中で生活困窮者が激増しているだけに、今こそ国保税の負担軽減が必要です。党県議団は、埼玉県に対し、市町村に繰り入れ解消を無理に押し付けないこと、県として均等割り軽減など保険税軽減策をすすめること、窓口での一部負担金減免実施自治体を広げることなどを要求しています。(実施実績のある自治体は右の表のとおりです)

●療養の給付に係る一部負担金の交付額 (単位：千円)

保険者名	2017	2018	2019
	交付額	交付額	交付額
熊谷市	62	54	137
川口市			450
所沢市	1,700	1,021	545
加須市	716	802	830
春日部市	28		
朝霞市	730		
富士見市	30		
三郷市	410	5	
鶴ヶ島市	13		24
杉戸町	10		
吉川市	10		
合計	3,709	1,882	1,986

※端数処理の関係で合計数値が合わないことがある。

県民の命を守る

医師・看護師の大幅増員を

埼玉県の10万人当たりの医師数は169.8人と全国最下位です。

県内外医学生への奨学金制度の枠の拡大を

県内の一定の医療機関に入職するなど要件を満たせば返却の義務が免除される地域枠医学生奨学金(指定大学奨学金)制度が2010年度に、出身者奨学金(県外医学生奨学金)制度が2012年度創設されました。党県議団は繰り返し、奨学金枠の拡大を求めてきました。

しかし、都道府県ごとの奨学金制度の枠が最も多いのは、静岡県で120人で、第2位は茨城県の65人です。それに対して埼玉県は45人であり、2017年の県の5か年計画では、「茨城県を抜く」となっていますが、これではいつになっても追いつけません。

●都道府県別人口10万人あたりの医師数の表

1位	徳島県	329.5人	ワースト1位	埼玉県	169.8人
2位	京都府	323.3人	ワースト2位	茨城県	187.5人
3位	高知県	316.9人	ワースト3位	千葉県	194.1人

全国は246.7人

※2018年時点



県立大学に医学部を

高齢化が進む中、医師・看護師の養成は待ったなしです。しかし、国は医療費抑制政策から医学部定員の増を認めていません。国に対して粘り強い働きかけが必要です。

一方、埼玉県の医師不足の根本原因は、県立大学に医学部がなく、県として政策的に医師確保ができないためです。県立大学の医学部設置について、党県議団は繰り返し一般質問等で取り上げてきており、県は「国へ要望しております」との答弁でした。

順天堂大学病院の建設について

現在、さいたま市の美園に大学病院誘致のための土地造成が行われています。病院建設は必要ですが、地域医療機関から医師や看護師の引き抜きがあるのではと不安の声も出ています。医療従事者の養成のためにも、県立大学への医学部設置は待ったなしです。

県立4病院地方独立行政法人化

県立病院の独法化は上田前知事が推進してきた県庁組織のアウトソーシングの一環であり、党県議団として厳しくチェックしていく課題だと考えます。2020年(令和2年)12月議会・福祉保健医療委員会で、県民から懸念が寄せられている項目について以下を確認してきました。今後も、県民の利益を守る立場で厳しく提言や見直しを要望していきます。

質問	答 弁 保健医療部長
恒常的に県からきちんとお金が入るのか。コロナ対応など、県の政策に従った結果の減収補てんが行われるのか。	地方公営企業法と同様の基準に従って恒常的に行います。また減収補てんも行います。
独立行政法人化された大阪市立十三病院では看護師の大量退職が起こった。同じことが起こるのではないか。	処遇は変わりません。手続き上辞めやすくなるということもありません。
中期計画に人件費の引き下げや患者の負担増が盛り込まれたとき議会での審議の対象となるのか。	中期計画は法人が作成して、知事の認可を受けるもので、原則として知事が認可するにあたって、あらかじめ議会の議決が必要です。

あいつぐ水害、迫る大地震、 複合災害に備える

気候変動の中、あいつぐ大災害

2011年の東日本大震災以来、埼玉県では竜巻や豪雪などさまざまな災害に見舞われてきましたが、近年は台風などによる豪雨災害があいついでいます。

2016年8月の台風9号では、県西部地域で床上床下浸水1700軒を超える重大被害が発生。富士見市では、保育所園児らがゴムボートで救出される事件も発生。

2017年10月の超大型台風21号で、川越市・ふじみ野市で床上床下780軒を超える浸水被害が発生しました。

2019年10月の台風19号では河川決壊、急傾斜地大規模崩落による甚大な被害(死亡4名、住家被害全壊134棟、半壊541棟)が発生しました。



2016年台風9号で水浸しになった富士見市内の保育所園庭



2019年台風19号小鹿野町の被害

災害救助法の適用を要請

党県議団は災害発生の恐れがある場合、そのつど事前に県に対し災害救助法の適用を要請してきました。前上田県政では、豪雨災害では適用がありませんでしたが、台風19号の際には災害救助法が48市町村に適用されました。災害救助法の適用によって、避難所運営などの費用が全額県と国

の負担となり、地元市町村の負担がなくなり、思い切った支援が決断できるようになります。

被災者安心支援制度が実現・拡充

党県議団は、災害発生のたび、ただちに現場を訪問し被災者の声を聞き、県政に反映させてきました。被災者支援制度の拡充はそのひとつです。阪神・淡路大震災を契機につくられた被災者支援制度は下図のように、住宅に大きな被害を受けた際に支給されるものです。しかし、被害世帯が少数の場合適用されません。2014年「埼玉県市町村安心支援制度」が実現し、10件未満でも適用されるようになりました。同制度はその後、法改正にもとづき中規模半壊以上で住むことができなくなった住宅再建にも支給されるように改定されました。また、埼玉県・市町村半壊特別給付金制度が新設され、住宅半壊などの場合にも給付が可能となりました。

●災害救助法と被災者生活再建支援法の運用の考え方について

住家被害状況	災害救助法	被災者生活再建支援法
全壊	↑ ↑ ↑ ↑ ↑ 生活必需品の 供与 (被服・寝具等) 学用品の 給与 障害物の除去 (13万7千9百円 以内) 住宅の 応急修理 (58万5千円以内) 応急仮設 住宅の供与	基礎支援金 100万円 ※半壊解体等 含む 加算支援金 建設・購入200万円 補修100万円 賞与50万円 基礎支援金 50万円
大規模半壊		
半壊		
床上浸水		
「一部損壊 (準半壊)」 (仮称)	(損害割合10%以上20%未満) 住宅の 応急修理 (30万円以内)	
住家被害に かかわらず実 施可能な救助	避難所の 設置 炊き出し ・飲料水 医療 ・助産 被災者 の救出 死体の 捜索 ・処理 埋葬	

※供給不可
応急仮設住宅は元の住家に住めなくなった
方に仮住まいを提供するものであり、元の
住家で住むための支援との併給はない。

引用:内閣府/災害救助法の概要(2020年度)

水害による廃業農家を1人も出さない

台風19号による都幾川や越辺川の決壊による農業用機械や畜舎など農業被害は甚大でした。党県議団は「廃業農家を出さない」ことを県に要請。農業用機械・畜舎等の修繕などに、国が10分の5、県と市町村で10分の4補助を実現。農家の負担を10分の1に抑えました。

荒川流域の総合的な治水対策を

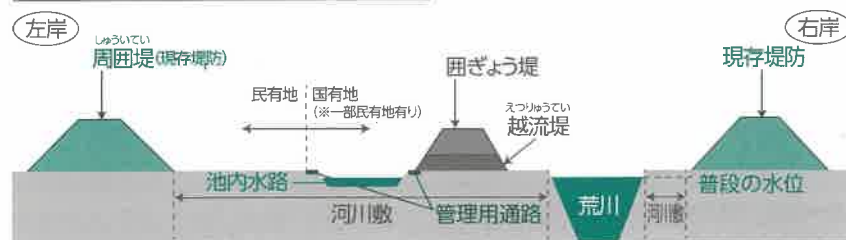
国土交通省は首都を水没から守るために荒川第2、第3調節池整備事業を進めています。

荒川第2、第3調節池はさいたま市、川越市、上尾市の堤防内の河川敷に囲ぎよう堤という堤を建設し、増水時には水を引き込んでため込み、水位が下がってから流すことにより下流の洪水リスクを軽減するというもの



断面図(イメージ)

調節池の断面(上流から下流方向を見た図)



注)この図は、調節池の関係施設を分かりやすく示したイメージ図であり、実際とは異なります。

です。想定では、笹目橋(戸田市)下流500メートルの水位を80cmほど下げられる効果があるとされています。事業費は約1670億円とされ、負担割合は、埼玉が31.2%、東京都が68.8%となっています。

しかし、河川敷に囲ぎよう堤を建設すると河川敷が狭くなり、上流域の水位を上げるとともに、蛇行する部分で堤防をえぐるような流れが強まることが予想されます。調整池の上流部での水位変化について、県は「指摘の通り上流部での水位は増す。したがって、上流部と下流部のバランスをとった治水対策になるよう、JR川越線橋梁架け替え・堤防のかさ上げや、上尾市平方など無堤区域の堤防整備を一体的に進めていく」と答えています。

荒川の治水・防災対策は、支流も含めた流域全体を総合的にとらえた対策が必要であり、流域における調節池や調整池の増設、低地や公園等の遊水機能を高め増水時に活用すること、宅地や道路などの雨水の地中浸透機能を高めることなどの総合計画が必要です。

複合災害に備えた地域防災計画の見直し、拡充を

現在、見直し中の県「地域防災計画」では、豪雨災害の減災目標を「死亡者ゼロ」と明記すべきです。想定される大地震対策、火山灰対策、原発放射能汚染対策の強化を求めます。

コロナ感染と自然災害に対応した指定避難所の見直し、社会福祉施設の避難計画作成をすすめること、避難行動要支援者の個別計画策定の促進、自治体間連携の強化、地域防災力の強化など、犠牲者ゼロへ、実効ある災害対策が必要です。



2019年10月の台風19号によって秩父市内の県道上のロックシェイドが崩落。中津川地区が孤立しました。自動車が往来できず、物資は人力で運ばざるをえませんでした。写真は秩父市議とともに生鮮食料品を運んでいるところ。

多発する土砂崩落を防げ

県の許可量を大幅にこえて

民家2棟を全壊させる重大事故

2012年11月16日、皆野町金沢地区の山林の、民間業者による残土処分場造成地において推計約5万m³を超える盛土が崩落し、下流の民家2棟を全壊させる重大事故が発生。住民は外出中で人的被害は免れました。県の林地開発許可を受けた事業ですが、許可量を超える土砂を搬入し、県の改善指導中での事故でした。事業者は復旧命令にも従いませんでした。議会では指導体制と制度上の不備が問題視されました。県は許可審査の厳格化を検討すると回答しています。



皆野町金沢地区

県の行政指導・命令・勧告を無視

秩父市田村地区の山林では2009年2月、県の土砂たい積許可を受けた(株)田嶋産業(当時)が建設残土を搬入開始。その後、県の許可基準を大幅に超える土砂のたい積が発覚し、「崩落するのでは」等、周辺地区の大問題と



秩父市田村地区

なりました。しかし、業者は県の行政指導に従わずに放置し続け、2012年2月29日、県は措置命令違反として告発しましたが、2014年3月、不起訴となってしまう、住民不安は一層大きなものとなりました。その後、県の



環境部長への申し入れ

度重なる是正命令・勧告を無視し、業者は社名を変え、さらなる違法な土砂たい積を続けました。2020年6月24日、埼玉県が業者関係者に土砂たい積中止を命じる行政処分を行った矢先の7月25日、大雨によって土砂崩落が発生。近くの蒔田川をせき止め田畑に甚大な被害をもたらしました。

党県議団はただちに、業者に対する厳正な対処や復旧等を県へ申し入れし、県は再び業者らを指導しました。

国民の命を守る規制法整備を

現行の法及び条例には限界あり、その不備についての土砂たい積を繰り返す事例が跡をたちません。開発業者は、崩落事故を起こしても責任をとらず行政が代執行して原状復旧を行っているのが現状です。違法・不法な悪質行為から県民の安全を確保し良好な環境の保全を図るには、国による法整備がもとめられます。2021年7月に発生した静岡県熱海市での土砂崩落による大災害はその必要性を浮き彫りにしました。



県民の命を守る

県民の暮らしや営業を支える 職員体制の確立を

近年、風水害、感染症などの異常事態が続いています。県民の暮らしを向上させ、地域を振興するために市町村と協調して広域の行政を担うのが県職員の役割です。その職員体制やどんな思いで行政を担ってもらうのかは県政の重要課題です。

大野県政での確実な職員増が課題

表1は上田知事4期の一般行政を担う職員数の推移です(教育、医療、警察等除く)。農林水産で33.8%、土木で27.5%の削減など、全体で17.8%もの削減が行われました。災害に強く、県民の暮らしや営業を支えられる職員体制確立が大野県政の課題です。

(表1) ●知事の任期別の職員数変化(削減率順) 職員数:人 総務省より

知事		上田	上田	上田県政 総増減	大野
部門	年度 (4月1日)	2003	2019		2020
農林水産	職員数	1,294	856	▲438	878
土木	職員数	1,721	1,248	▲473	1,267
労働	職員数	247	200	▲47	200
総務企画 税務	職員数	2,203	1,797	▲406	1,775
商工	職員数	379	315	▲64	317
衛生	職員数	1,417	1,276	▲141	1,295
民生	職員数	1,012	1,109	97	1,164
合計	職員数	8,273	6,801	▲1,472	6,896

保健所統廃合や事業縮小のツケは県民に

コロナ禍で保健所統廃合・職員削減の失策は多くの県民が感じたことだと思います。表2のとおり、農林水産では試験研究・技術支援分野が、商工で

は中小企業指導分野が、企画・総務では県民要望にたずさわる分野が大幅減となっています。県民直結分野の職員力の低下は県民サービスの低下となり、削減の結果で生じる長時間労働は職員の健康破壊と県政の停滞をまねくものでしかありません。

(表2)

●上田県政4期で顕著に削減された分野(人)

分野 年度	農林水産 技術支援 分野	商工生 業指導 分野	広報広聴 地域セン ター	土木折 衝都市 整備
2003	292	74	166	443
2019	161	39	67	272

県の非正規職員にも継続雇用ルールを

正規職員の不足は非正規職員で対応されています。任用(雇用)は1年ごと。給料額は上限額があり、一時金も正規に支給される勤勉手当もありません。休暇制度はあっても無給が大半です。民間非正規は5年経過で無期雇用への道が開けたのですから、県非正規にも実質的な長期任用のルールが必要です。

憲法・地方自治の理念で市町村と向き合う職員体制を

「地方自治の担い手になりたい」という職員の思いを育てることも課題です。国・県・市町村は対等で、上下関係はありません。この間、国は「公共施設の縮小・統廃合」を求め「統合」による新たな公共工事発注と、「廃止」で生まれた公共不動産の運用で企業のビジネス機会の拡大をすすめてきました。このような市町村自治軽視の国の政策に県は市町村を誘導してきました。

県の課題は市町村の自治を育てることであり、そのためには地方自治法第1条の2「地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとする」の理念を基本に市町村と向き合う職員体制が必要です。そして広域行政の視点から、これまで県から市町村へ移譲されてきた事務(164事務)も再検討が必要です。

児童虐待をなくすために

県内の児童相談所における虐待相談件数は2019年に1万7473件と過去最高となりました。2020年は1万6902件と微減となりましたが、それでも2011年の3.9倍です。

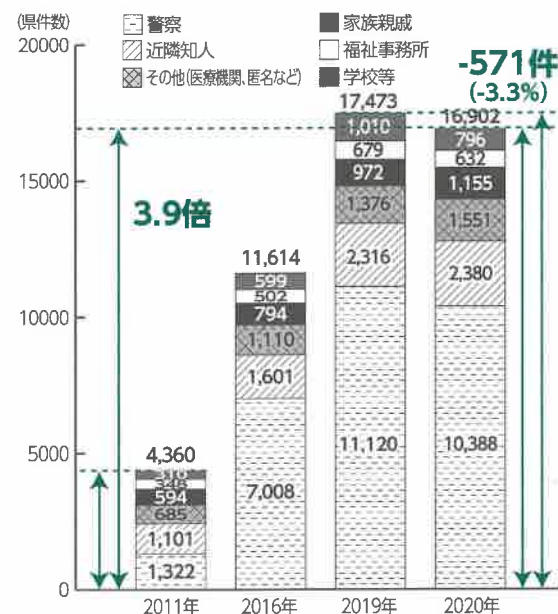
一時保護所、児童相談所の増設、児童福祉司の増員が実現

県管轄の児童相談所は県内7カ所です。党県議団は虐待相談件数が9年間で3.9倍と増加している一方で児童相談所は1つしか増えていないことから、児童相談所と一時保護所の増設を繰り返し求めてきました。

大野知事は熊谷児童相談所に一時保護所の増設、第8児童相談所（朝霞市）と一時保護所の増設を2021年度当初予算に盛り込みました。

また国は児童福祉司の配置を、2022年までに4万人に1人から、3万人に1人の配置にすると決定しました。党県議団も繰り返し児童福祉司の増員を求め、採用年齢の引き

●児童相談所における児童虐待相談対応件数



上げによる選考枠の拡大など具体的提案をしてきました。これを受け、県は2020年度に児童福祉司52名を増員しました。今後も児童相談所体制の強化を求めていきます。



児童家庭支援センターを増やせ

地域の子育て相談などを行う児童家庭支援センターは1997年の法改正によって制度化された地域機関ですが、現在、埼玉県には3カ所しかありません。千葉県には児童家庭支援センターが13カ所あります。児童虐待そのものを減らしていく上でも児童家庭支援センターの増設が必要です。

施設内虐待を防げ

児童養護施設内での虐待は2014年度から2019年度の6年間で14件発生し、被害児童は31名と非常に深刻です。

党県議団は2021年6月議会の一般質問で、問題のあった施設には、外部のスーパーバイザー（監督者）を入れることや厚労省の有識者会議が「子どもアドボケイト＝意見表明支援員」の配置を努力義務とするよう求めていることを受け、埼玉でも実施をと求めました。県は大分県の先行事例も情報収集し、検討すると答弁しました。

さらに、施設職員の処遇改善や児童養護施設の小規模化の促進、里親を広げることなど求めてきました。県も施設の小規模化を進めていますが、57.7%の児童が学校の寄宿舎のような大規模施設で暮らしています。国連指針には「家庭を基本とする環境で提供されるべき」としており、小規模化、里親のさらなる推進が必要です。



小規模な施設が立ちならぶ埼玉育児院

障害者入所施設・特別支援学校のさらなる拡充を

切実な願い、障害者入所施設整備の促進を

国の方針で全国的に障害者入所施設の削減や整備抑制が行われているもとで、埼玉では入所施設希望者が約1600人(2020年)となっています。障害のある子どもを高齢の親が支えており、限界です。障害者の入所施設整備はまったなしです。

党県議団は、「すべての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重しあいながら共生する社会の実現に資することを目的とする」障害者差別解消推進法(2016年施行)の理念に立って、隔離ではなく、障害者が地域で暮らすことを支える介護や医療、就労、教育の支援、グループホームや入所施設の整備などを市町村と県が連携して拡充するよう粘り強く取り組んできました。

2019年4月に川口市内に40名定員の入所施設が開所しましたが、これは、障害者と家族の切実な要求と党県議団の粘り強い要求にこたえたものでした。

●障害者入所施設入所希望者数

2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
1,479人	1,556人	1,646人	1,614人	1,584人

※各年度末現在

私たちの運動の財産・お守りです!

党県議の質問の傍聴に来た「障害者の暮らしの場を考える会」の会長さんは、「県の入所施設に対する方針が変わったのは、共産党県議団が『必要な施設はつくる』という知事答弁を引き出してから。これが運動の財産・お守りになっています」と語っています。



一刻の猶予も許されない特別支援学校の増設・整備

埼玉県では、知的障害特別支援学校の児童生徒数の増加による教室不足、異常な過密状態が続いてきました。2018年には特別教室等の普通教室転用が188室(学級数の約11%)、教室の2~3学級での使用が40室もあり、これでは障害者差別解消推進法違反です。

また、盲学校・ろう学校・肢体不自由特別支援学校は、広域エリアのため通学への負担が大きく、切実な改善要求が寄せられています。

党県議団は、繰り返し各校の現状を訴え、過密状態を改善するため特別支援学校の増設を求めてきました。大野県政になって、岩槻に知的障害の児童生徒を対象とした特別支援学校を新設

●県立特別支援学校不足教室の状況

年度	不足教室数
2015	216
2016	229
2017	233
2018	243
2019	184

(30学級200人・2023年4月開校)するほか、6校の県立高校内分校(各校6学級48名、計36学級288名)の設置と大宮北、川越、三郷特別支援学校3校の増築が実現しました。

医療の必要な障害児=医療的ケア児施策の前進

少子化傾向の中、周産期医療の発展により人工呼吸器や胃ろうなど医療的ケアの必要な障害児は激増し新たな問題となっています。ケアには看護師資格が必要なため地域での十分な支援体制がなく、保護者とくに母親にのみ介護負担が集中しています。党県議団は、支援を求めのお母さんたちの訴えをうけて、医ケア児の支援策を取り上げてきました。県では、「カリヨンの杜」などの7入所施設でのショートステイが拡充されてきています。また、放課後デイサービス等の受け入れ拡大(37施設)も進んできました。特別支援学校への看護教員増員で、医ケア児の就学(約200人)も広がってきました。さらに2021年医ケア法の成立で国や市町村に支援が義務づけられました。

希望あふれる未来のために

一人一人を大切にすることを

埼玉県の児童・生徒ひとりあたりの教育費は、小学校は全国都道府県47位、中学校は45位、特別支援学校は43位(表1)です。

(表1)

●学校種別 児童・生徒1人当たりの教育費の推移

(金額の単位:円)

会計年度	小学校(公立)		中学校		高等学校(全日制)		特別支援学校	
	全国順位	金額	全国順位	金額	全国順位	金額	全国順位	金額
2014	47	741,301	44	895,393	44	979,150	40	6,496,369
2015	46	757,382	44	894,213	46	1,010,468	39	6,613,543
2016	47	753,846	45	899,561	43	1,061,530	42	6,264,752
2017	47	729,897	45	934,535	39	1,113,342	37	6,386,546
2018	47	742,329	45	928,684	41	1,083,358	43	6,234,974

※対象は公立学校のみです。※1人当たりの学校教育費は、学校教育費を5月1日現在(学校基本統計)の児童・生徒数で除した金額です。

小学校の1学級あたりの児童数が45位、中学校は46位(表2)と大人数学級であることと、正規教員比率が88.9%で全国44位(東京都は105.1%)と低いことが主な要因です。

(表2)

●小中学校・高等学校別の1学級あたり児童・生徒数の比較(学校基本調査2019年5月1日)

小学校 全国平均27.14			中学校 全国平均31.81		
少ない順	都道府県	1学級あたり児童数	少ない順	都道府県	1学級あたり児童数
1位	高知県	20.54	1位	島根県	26.18
2位	島根県	20.82	2位	和歌山県	26.74
3位	福島県	21.92	3位	秋田県・福井県	26.79
45位	埼玉県	30.43	45位	大阪府	34.74
46位	東京都	30.55	46位	埼玉県	34.80
47位	神奈川県	30.63	47位	神奈川県	35.23

いじめも不登校も激増

そのため、一人一人に目が行き届かず、いじめ認知件数は小中高・特支合計で2010年度1767件が2018年度に18259件と10倍化(表3)、小学校の

不登校児童数は2015年度1032人から2019年度2121人と倍化しています。教員には常に過重な負担がかかり、教員の長期病休取得者は2017年度463人から、2019年度495人に増加しています。

(表3)

●いじめの認知件数(発生件数)と推移

年度	計	年度	計
2010	1,767	2015	4,644
2011	1,373	2016	9,092
2012	3,200	2017	12,409
2013	2,834	2018	18,259
2014	3,007		



中学も少人数学級拡充を

2020年度まで国の学級編成方針は40人学級(小1のみ35人)でしたが、埼玉県は独自に小学校1、2年生も35人学級、中学校1年生は38人学級としてきました。今年度から国は小学校2年生を35人として1年ごと少人数学級を進行させるとしています(これに伴い、埼玉県は独自に小学校3年生を35人とした)。しかし、国は中学校については言及していません。党派議団は、中学校についても少人数学級とすべきだと考えています。

教員の負担が重い県学調廃止を

全国一斉学力テストと別に県独自で行われる県学力学習状況調査は小学4年生から6年生、中学1年生から3年生の全児童生徒に年1回行う調査です。また単純な学力だけではその背景が把握できないとして、家庭状況など100項目にわたるアンケートを同時に実施しています。県学調は問題用紙も採点したのちの回答用紙も本人と教員には返却しないので、振り返る材料になりません。埼玉県はこのような県学調の特徴を、県の教育政策に生かすためだと説明していますが、毎年作成されている県の報告書をもても、教員への細かい指導はされていても、全県の教育をどのように充実させていくかという政策的な提言はありません。これでは他県に類をみない負担の重い調査でありながら、無駄としか言いようがありません。党派議団は県学調の廃止を提言しています。

希望あふれる未来のために

ジェンダー平等・多様性尊重の社会へ

コロナの感染拡大は、ジェンダー不平等の日本社会を浮き彫りにしました。これまでギリギリで生きてきた非正規労働者、とりわけ女性の貧困が深刻化するなかで自殺へと追い込まれる人も増加しています。

大野知事はジェンダー平等について「そもそも女性が貧困に陥りやすい社会構造がある。ジェンダー平等を通じ女性の貧困問題の解決を図り、女性活躍がポストコロナの新しい日常となるよう尽力していく」「県職員の女性幹部登用について2025年に20%とすることを目指している」と述べています(表1)。まずは3人いる副知事のうち、少なくとも一人は女性を登用するなどの積極性が求められています。男女の賃金格差解消を進めていくためには、企業に男女別平均賃金を公表させる、男女とも労働時間を短縮する、非正規労働者の正規化を支援することなどがが必要です。

(表1)

●女性の政策決定の場への登用

	県職員の男女比率(直近の新入職員・総職員・管理職ごと・部長級)					
	2020年4月1日採用者	総職員	副課長級	課長級	副部長級	部長級
男性割合	43.4%	58.9%	88.6%	88.0%	91.1%	91.7%
女性割合	56.6%	41.1%	11.4%	12.0%	8.9%	8.3%

※各項目2020年4月1日時点 ※教育・警察除く ※再任用職員を除く

LGBTQ調査を実施

この間、LGBTQの権利尊重の問題で県として努力し、企業向けオンライン研修、企業アンケート調査実施、啓発パンフ「LGBT基礎知識ガイド」の作成、公文書における性別欄の見直し等を実施しています。

さらには、2020年9月にLGBTQの実態調査(1万5000件配布し5606

件返信)を実施。大野知事は「周囲にカミングアウトできない人ほど『自分は生きる価値がない』など自己否定感が強いことがわかった。(表2) LGBTQへの理解の促進をしていく」と述べています。一方で、県として同性パートナーシップ制度を導入することについては消極的で「市町村から問い合わせがあれば情報提供する」に留まっています。いまこそ県は、同性婚を認めないのは違憲である、という立場で積極的に同性パートナーシップ制度を導入し、県内市町村にこの流れを大きく広げていく役割を発揮する時です。(表3)

(表2)

●自死の可能性を考えた人の割合

	経験がある
全体	28.1%
性的マイノリティ	65.8%
それ以外	26.8%

(表3)

●全国自治体パートナーシップ制度実施状況
同性パートナーシップ・ネット調べ(2021年7月16日)

茨城県、群馬県、大阪府
さいたま市、川越市、坂戸市、北本市、
鴻巣市、桶川市、伊奈町、上尾市、越谷市、
行田市、本庄市、三芳町、東松山市など
全国計111自治体

性暴力被害者のための病院拠点型ワンストップセンターを

レイプなど性被害者の支援の拡充も急務です。電話相談ができるアイリスホットラインを発展させて、病院拠点型の支援センターをさいたま赤十字病院等に整備することこそが、相談者の立場に立ったきめ細やかで迅速な支援となります。この点は引き続き県の大きな課題です。(表4)

(表4)

●アイリスホットラインの相談件数

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	
相談件数	13	109	126	120	122	552	1,074	1,730	
電話相談	8	87	78	101	110	448	905	1,460	
面接相談	5	22	48	19	12	104	169	面接相談	256
								web	14

※アイリスホットラインは、2013年9月4日に開設

「気候危機を打開しよう カーボンゼロの埼玉へ」

地球温暖化による気候変動が、これまで経験したことがないほど大きな風水害等をもたらし、その対応は待ったなしとなっています。

まずは、2050年CO₂排出ゼロ宣言を

政府は2050年までにカーボンゼロをめざしていますが、埼玉県5か年計画大綱においては「国の地球温暖化対策計画改定後に目標値を再設定」するとしており県としての具体化はこれからです。

現在40都道府県が「排出量ゼロ」を表明しており、埼玉県は遅れていると言わざるをえません。

例えば、気候非常事態宣言を県として初めて掲げた長野県では、まずは未来の目標を定め逆算で今すべきことを考えるというバックキャストで施策を講じています。さらには、県行政のすべてにおいて、カーボンゼロを政策に取り入れ知事がその推進の旗をふっています。埼玉県としても、このような意気込みをもって取り組む必要があり、国の動向待ちでは推進できません。

もちろん県はこの間、大規模事業所のCO₂排出削減を図る目標設定型排出量取引制度(注1)で目標を上回る削減に取り組んでいますし、エコライフDAYでは県民90万人超が毎年参加するなど一定の努力はしています。さらには、埼玉版スーパー・シティプロジェクトの要件に「災害時でも途絶えないエネルギー供給の仕組みを構築するとともに、創エネ・省エネの仕組みを導入してエネルギー利用の効率化に寄与すること」を掲げ、持続可能な地域を広げようとしています。

カーボンゼロ宣言でさらに積極的にとりくみを強化すべきです。

再生可能エネと省エネの両輪で

今後求められることは、地産地消の再生可能エネルギーを推進すること、同時に森林など保護すべき地域での開発を規制し保全することです。また、収益納付型補助金制度の導入は有効です。優良な小規模再生可能エネルギー事業へ資金を融資し、収益が生じたら返済してもらう。しかし、自然災害などで失敗したときは返済を免除するという制度です。2019年度に事業を終了した市民共同太陽光発電事業補助制度や、かつて8億円の予算を計上してきた住宅用太陽光発電設備設置補助制度の復活(表)、蓄電池・V2H(注2)補助のさらなる拡充も求められています。合わせて、森林を乱開発するメガソーラー建設を許さないための県条例制定が急務です。(詳しくは32Pを)

住宅用太陽光発電補助制度(2009~2013年度)							
	2009	2010	2011		2012	2013	合計
			当初	補正			
設置件数	6,679件	6,841件	5,818件	984件	8,962件	4,811件	34,095件
補助実績	10.68億	8.71億	7.45億	1.47億	6.96億	2.97億	38.27億

※設備容量合計は実績値。 ※CO₂排出係数は0.525(2012年)、年間発電量は1051kWh/年で計算。
※2014年度に補助制度は廃止。

省エネの推進のために、公共施設をはじめとして、県が進めてきた省エネ性能が高い建築物の普及促進をすすめます。ZEH(ゼロエネルギー住宅)や中小企業への施設建設への助成制度なども創設します。リフォーム助成制度なども創設するべきです。

注1 エネルギー使用量が3か年度連続して原油換算で年間1500キロリットル以上の事業所を対象に、事業所ごとに二酸化炭素の排出削減目標を設定し、目標達成を求める制度。目標達成には、他者の削減量、再生可能エネルギー及び森林吸収量などを利用(排出量取引)できるものとなっているため、事業所自身が排出削減できていなくても目標達成できるものになってしまうという課題があります。

注2 電気自動車に蓄えられた電力を家庭用に有効活用すること。

環境破壊をとまなう 太陽光発電施設を規制せよ

資源エネルギー庁によると、埼玉県内でFIT法に基づく認可太陽光発電施設は1万2296件で、うち稼働件数は8682件、運転開始前件数は3614件です(20年10月)。自然破壊の開発によって埼玉県内各地で土砂崩落などが起こっています。



皆野町の急斜面につくられた発電施設

環境アセスメントの対象を拡大する

小川町の「さいたま小川町メガソーラー」計画は86haという県内最大のもので、丘陵地に約35万㎡の盛り土を行う危険性などが指摘されています。規模の大きいこの計画は国のアセスメント制度の対象となっており、住民から500件にも上る反対意見書が提出され、認可は予断を許さない状況となっています。しかし、多くの太陽光発電施設は小規模のため、アセスメントの対象となりません。

埼玉県のアセスメント条例は、20haの太陽光発電施設を対象としており、対象拡大が求められています。

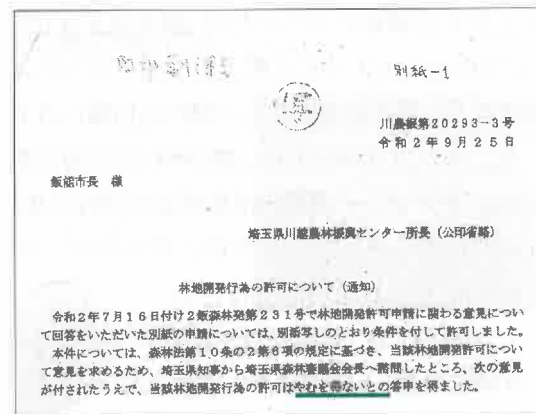
アセスメント相当の規模要件	該当する自治体(面積の考え方による区分)		
	土地の造成に係る面積	開発区域全体の面積	その他
75ha	茨城県、鳥取県	秋田県、福島県、宮城県、富山県、愛知県、和歌山県	
50ha	北海道、石川県、静岡県、島根県、愛媛県、熊本県	福井県、大阪府、千葉市	青森県、大阪市、広島県、北九州市
30-40ha	佐賀県、長崎県、大分県、鹿児島県	沖縄県	徳島県 (事業種別により規模が異なる)
20-30ha	滋賀県	埼玉県、神奈川県、三重県、香川県	徳島県、岐阜県、相模原市
10-20ha	広島市	山梨県	名古屋市
1-10ha		豊中市	吹田市
その他			京都市(16~75ha)

詳しくは環境省HP「太陽光発電事業の環境保全対策に関する自治体の取組事例集」参照

林地開発許可基準を強化する

嵐山町志賀の太陽光発電施設が、2020年10月に崩落し、東武東上線の線路まであと20mの地点まで土砂が迫りました。この計画のための林地開発を、「森林法で定める災害の防止などの4つの項目について、全ての基準を満たしていた」として埼玉県川越農林振興センターは許可しています。

飯能市の阿須山中の太陽光発電施設の林地開発許可について、20年10月に県森林審議会が開かれ、大議論になりましたが、基準を満たしていることから「やむをえない」との答申が行われました。この間、森林審議会は太陽光発電施設に関して繰り返し「やむをえない」と答申していますが、これは異常です。党県議団は、土砂崩落など危険防止の観点から基準強化を求めています。



林地開発許可通知書

太陽光発電を規制する条例を制定する

法整備が不十分な中、独自の条例を制定する自治体が増えています。財団法人自治研究機構によると、2021年7月で埼玉県内の日高市・川島町・吉見町などを含め全国の市町村条例150が確認でき、都道府県単位では兵庫県・岡山県・和歌山県・山梨県が条例を制定しています。

埼玉県は、県ガイドラインを示して、各市町村にもガイドラインの策定を求めています。強制力がなく実効性がありません。党県議団は、県として規制条例を策定することを強く求めています。

希望あふれる未来のために 米軍や自衛隊の 基地情報の開示を

米軍機が勝手気ままに

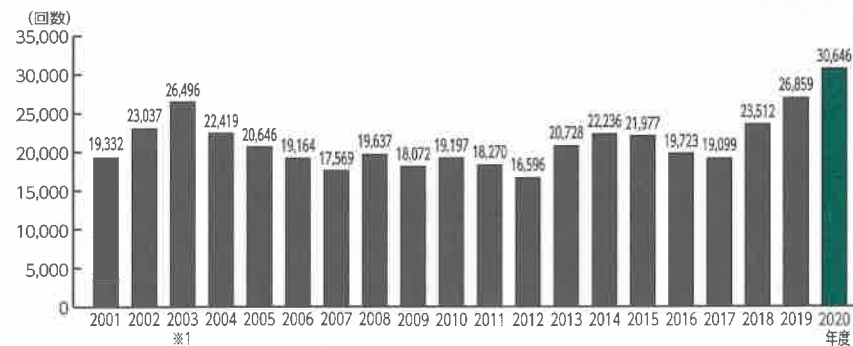
米軍横田基地に配備されているC130輸送機やC V22オスプレイが、埼玉上空を訓練場のようにして、勝手気ままに飛びまわっています。近年では、同基地に出入りする無人偵察機グローバルホークや在韓米軍の地上攻撃機A10、空中給油機などの飛行も目撃されています。

ところが2019年10月以降、それまで埼玉県の基地対策担当に寄せられていたオスプレイの飛行情報が来なくなりました。防衛省が目視による監視をやめてしまった結果です。

埼玉県基地対策協議会はこのことを重視し、以降毎年、防衛省・外務省に対し、情報提供を要請していますが、現時点では復活していません。



●横田基地の離着陸回数(滑走路北側と南側を合計) 2001年度～2020年度



※1 2003年度は、イラク戦争開始時
これは福生市の測定結果を奥富喜一さんが表にしたものをグラフにしました。

米軍横田基地の残土が所沢に

2020年には米軍横田基地の工事で出土した土砂が一方的に、米軍所沢通信基地内に搬入され、うず高く積み上げられたままになっています。搬入された土砂の汚染を心配する声があがっていますが、米軍特権を認めた日米地位協定のもと、「土砂の排出、たい積等の規制に関する」埼玉県の条例は適用除外とされ、独自に調査することもできません。

自衛隊入間基地朝霞駐屯地の強化が

一方、「敵基地攻撃能力」保有へ向けた「防衛政策」の見直しのもとで、航空自衛隊入間基地に新しい電波情報収集機RC2が配備され、陸上自衛隊朝霞駐屯地には電子戦司令部が置かれることになりました。



電波情報収集機RC2

このほど成立・強行された「土地利用規制法」では、「注視区域」「特別注視区域」の指定対象とされ、周辺住民が監視の対象にされる恐れが広がっています。

知ることは市民の権利

米軍や自衛隊基地の実態を知ることが、国民・市民の権利です。防衛や安全保障にかかわると言えば、なんでも秘密にでき、取り締まることを許してしまえば、戦前のようなモノ言えない「暗黒社会」の再来を招きかねません。

オスプレイなど米軍機の飛行情報や基地の変化の実態把握、米軍・自衛隊にかかわる事件・事故などへの機敏な対応、日米地位協定の抜本的見直しなど、県民のいのち・安全を守る課題は山積しています。県の基地対策担当職員の増員など、体制の強化が求められます。

99%占める中小企業支援を

埼玉県の企業の99.8%を占める中小企業。党県議団はその支援として、融資制度の拡充・リフォーム助成制度の創設などを求めてきました。また2020年からは新型コロナウイルス感染症のまん延のために県内企業が苦境に立たされ、埼玉県は支援金や自粛の協力金制度を創設してきました。

融資制度の拡充と県リフォーム助成制度を求めて

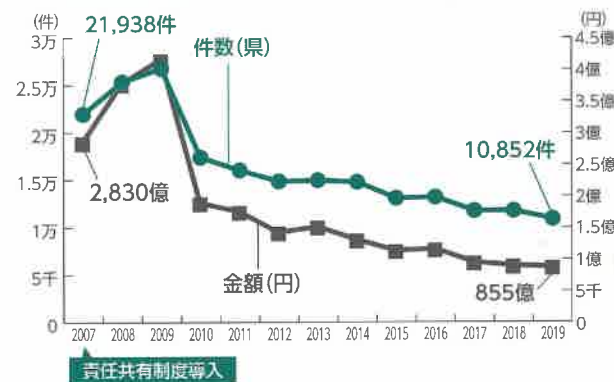
2007年から、制度融資に「責任共有制度」が導入され、信用保証協会の保証が8割とされました。残り2割は金融機関のリスクとなります。このため、銀行の審査が強化され貸し渋りも広がりました。こうした中で、県の制度融資貸し出し状況は、2007年2万1938件、約2830億円から2019年度1万852件、約855億円へ激減しています。

責任共有制度廃止を国に求めるとともに、滞納や高齢を理由にした貸し渋りを防止するよ

う、県による指導を党県議団は求めてきました。

住宅リフォーム・店舗リフォーム助成制度は住宅＝573自治体、店舗＝107自治体へと全国で広がっていま

●県制度融資貸付状況



す。埼玉県内では川越市・川口市・所沢市など28市町村で住宅リフォーム制度が、川口市・狭山市・草加市・戸田市の4市で店舗リフォーム助成制度が設けられています。一方埼玉県としては助成制度がなく、党県議団は創設を要求しています。

コロナ禍での事業者支援

コロナまん延によって緊急事態宣言が発令され、埼玉県は中小企業・個人事業主支援金や中小企業家賃支援金などを創設し支援しました。2020年12月からは感染防止対策協力金が創設され、2021年7月現在で第11期まで延長されています。

党県議団は、支援金・協力金の増額はもちろん、申請事務について事業者から直接いただいた声を直ちに県担当者に届けました。

特に事業者からは「支援金を早急に支給してほしい」という切実な声が寄せられ、議会でも要請を繰り返しました。その結果、東京都の協力金支給スピードに対して埼玉県の支給の速さが明白になりました。



●感染防止対策協力金申請・支給状況(2021.6.22現在)

要請期間	申請期間	申請件数	支給件数	備考
第1期 12/4~12/17 (14日間)	12/18~2/1	2,494	2,429 (事務処理終了)	要請エリア:さいたま市大宮区、川口市、越谷市
第2期 12/18~12/27 (10日間)	12/28~2/12	2,589	2,538 (事務処理終了)	要請エリア:さいたま市大宮区、川口市、越谷市
第3期 12/28~1/11 (15日間)	1/12~2/26	2,754	2,671 (事務処理終了)	緊急事態宣言:1/8~2/7 要請エリア:さいたま市大宮区、川口市、越谷市
第4期 1/12~2/7 (27日間)	2/8~3/26	19,755	19,463 (保留案件対応中)	緊急事態宣言:1/8~2/7 要請エリア:全県
第5期 2/8~3/7 (28日間)	3/8~4/23	19,876	19,158 (保留案件対応中)	緊急事態宣言延長2/8~3/7 要請エリア:全県
第6期 3/8~3/21 (14日間)	3/22~5/13	19,473	19,247 (審査中)	緊急事態宣言再延長:3/8~3/21 要請エリア:全県
第7期 3/22~3/31 (10日間)	4/1~5/21	16,831	16,324 (審査中)	短期的緩和措置:3/22~3/31 要請エリア:全県
第8期 4/1~4/19 (19日間)	4/20~6/10	16,826	16,104 (審査中)	段階的緩和措置延長:4/1~4/19 要請エリア:全県
第9期 4/20~5/11 (22日間)	5/12~7/12	15,124	9,632 (審査中)	まん延防止等重点措置:4/20~5/11 協力金が定額から売上高に応じた額に変更 要請エリア:措置区域 さいたま市・川口市 4/28~13市町追加 その他の地域:61市町村 4/28~48市町村
第10期 5/12~5/31 (20日間)	6/1~7/26	13,185	3,799 (審査中)	まん延防止等重点措置:5/12~5/31 要請エリア:措置区域:15市町 その他の地域:48市町村
第11期 6/1~6/20 (20日間)	6/21~8/16	3,389		まん延防止等重点措置:6/1~6/20 要請エリア:措置区域:15市町 その他の地域:48市町村

東京都 4/1~11要請分	埼玉県 4/1~19要請分	
協力金の 支給率は	0%	91%
受付開始は 要請終了の	50日後 5/31~	翌日 4/20~
東京都の支給率は6月2日時点、埼玉県は5月31日時点		

埼玉県の地域産業の振興を

農林職員の増員で、埼玉県の地域特性を生かす農業振興への転換を

埼玉県の有利な条件を生かす農業への転換が課題

埼玉県は、日本の経済・政治・文化の中心であり最大の食糧消費地である首都東京に隣接し、東京と全国を結ぶ交通・物流の拠点にもなっています。

こうした地理的特性と日照と土地に恵まれた条件を生かした農業の振興、これに関連した農産物加工業の集積と発展は埼玉県の大きな政策課題です。

農業の発展には、品種改良や技術革新などが恒常的に必要であり、時間も、お金も、リスクもかかるため、一農家でできるものでなく広域自治体としての県の役割が必要です。



加須市内の営農型太陽光発電所

農林部職員を大幅に削減してきた埼玉県政

埼玉県は、前上田県政の職員削減政策の下で、農林部職員、特に試験研究職を大きく削減してきました。目先の経済効率だけを追い求める新自由主

(表1)

●埼玉県農林部職員数推移(総務省地方公共団体定数管理関係 2020.4.1現在データより)

部署 年度	農業一般	試・研・養	農業計	林業一般	試・研・養	林業計	水産一般	試・研・養	水産計	農林合計
2005	825	242	1067	119	17	136	4	20	24	1227
2010	666	183	849	99	11	110	3	15	18	977
2015	609	145	754	87	8	95	3	11	14	863
2020	621	144	765	90	9	99	3	11	14	878

※一般＝一般事務職 試・研・養＝試験研究養成専門職 ※2019年9月上田県政から大野県政へ

義的政策によって、収益の上がる農業戦略の要となる試験・研究・育成の仕事が軽視されてきたのです。

表2を見ると埼玉県は、農家数や耕地面積から見ると農業産出額がかなり低いことがわかります。農業経営にかなり有利な地域特性を持つ埼玉県が、農業産出額が低くなっていることは、埼玉のポテンシャルが生かされていないからです。

(表2)

●農林部職員数、農家数、耕地面積、農業産出額比較(総務省地方公共団体定数管理関係2020.4.1現在データ)

項目 県	農業一般	試・研・養	農業職計	農家戸数 合計 (百戸)	耕地面積 合計 (百ha)	農業産出額 (億円)
埼玉県	621	144	765	319	745	1758
群馬県	571	167	738	227	676	2454
栃木県	652	187	839	353	1226	2871
茨城県	814	206	1020	494	1622	4508
福岡県	976	207	1183	288	803	2124
高知県	412	136	548	132	270	1170

※栃木県のイチゴ「とちおとめ」や福岡県の「あまおう」は、県の農業試験・研究機関職員による長期にわたる試験研究と農家の協力によって開発され、国際ブランドとして農業産出額を押し上げる大きな力になっています。

ちなみに表2で、それぞれの県の農林部の農業担当職員数に占める試験研究職員数の比較をしていくと埼玉県は試験研究職が特に少ないことがわかります。

党県議団は、農林部職員の増員、とりわけ試験・研究・養成職の増員を一貫して粘り強く要求し、大野県政下で増加に転じてきました。屋敷林、市民農園、福祉農園などへの相続税や固定資産税の軽減、学校給食への地場産物の活用比率の向上を求めてきました。埼玉県の特性・ポテンシャルを生かした農業振興に踏み出すことが求められています。



埼玉版スーパー・シティプロジェクトと 行政のデジタル化

行政のデジタル化は注意が必要

県は人口減少社会に対応するためにICTやAIなどの技術の活用を目指しています。その前提として県庁内でデジタル化が進められています。また新型コロナウイルスを受けて、人との接触をさけるためにもデジタル化が進められています。

県の行政手続きは現在3830件ほどあり、1541件がオンラインでの申請も可能ですが、今後さらに408件の手続きをオンライン申請できるようにしていきます。

行政のデジタル化で注意すべき点はオンラインを使えない人が不利益を被る可能性があるということです。

コロナまん延を受け、国や県は事業者には支援金や協力金を支給してきましたが、県のLINEコロナお知らせシステムのQRコードを表示するという条件が急に課され、対応できない業者からの相談が殺到するなどの問題が起きました。党県議団は強く条件の緩和を求め、QRコードの表示は準備ができ次第でよいと条件が緩和されました。

その他、デジタル化されることで窓口廃止や職員削減、個人情報が集約され企業等に提供される、個人情報が流出する可能性も考えられます。

個人情報の流出という問題では、県のイベントに応募した5000人の個人情報が外部からの不正アクセスにより流出した問題やコロナ陽性患者の氏名を誤ってネットで公開するなどの問題が起こっています。



2021年3月の予算特別委員会でデジタル化による窓口・職員削減の可能性を追及。「当面デジタルのみでの申請や窓口廃止、職員削減などは考えていない」との答弁が企画財政部長より行われました。

そもそも地方自治体の役割は住民の福祉の増進を図ることであり、デジタル化も職員削減や窓口廃止ではなく職員の業務の助けとするためのものであるべきです。今後も検証していくことが必要です。

埼玉版スーパー・シティプロジェクト

超高齢化社会による問題を解決するために大野知事が掲げたのが【コンパクト】【スマート】【レジリエント(柔軟性)】この3つの要素を入れてまちづくりを行うという「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」です。

ここで注意が必要な点は、住む・働く・憩うなどの暮らしに必要な機能を集積(コンパクト)にしていくということで、公共施設の統廃合や公務員の削減が行われていく可能性があるということです。すでに学校の統廃合や公民館の統廃合などが行われています。また【スマート】の中で、行政のデジタル化と同様の問題が起こることも懸念されます。「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」はまだ市町村への説明段階であり、今後検証していくことが必要です。

〈県が市町村に示している取組例〉

- まちなかに公共施設・病院・福祉施設の複合拠点を整備(移転再整備を含む)し歩けるまちづくりを促進
- エリアマネジメントを主体としたセンサーを活用した高齢者や子どもの見守り
- 行動データを活用した健康増進や交通結節点の混雑緩和
- 市町村、金融機関、地元企業、大学等の出資によるまちづくり会社を創設し、産官学連携による地域振興事業を実施
- 民間企業、大学、行政、地域の商業団体等が参画した協議会によりスマート技術の実証事業を実施

これでいいのか 埼玉県議会

数をたのんだ自民党提案の条例・意見書・付帯決議等の強行

定数93中50議席(表)と単独過半数を占める埼玉県議会自民党は山岳遭難救助ヘリの有料化条例(2017.3)、「原子力発電所の再稼働を求める」意見書(2017.12)、特養ホーム整備予算執行停止決議(2018.3)高齢者・障害者入所施設及び通所施設の職員に対するPCR検査の在り方の見直し(検査縮小)を求める決議(2021.6)などを議員提案してきました。

特に原発再稼働意見書に対する批判は大きく100人規模の県庁デモや抗議が相次ぎました。また「原発再稼働意見書」可決に対して、原発廃止や原発再稼働をさせないことを求める意見書提出を求めるなどの3請願がその後、2月議会に提出されました。この請願を自民党議運委員が「一事不再議」「議会の意志は決定されている」として議題とせず継続審査にしました。

なお請願については、本会議討論が、議長によって一貫して拒否されています。議長許可制となっている討論を、党県議団はほぼ毎議会求めてきましたが、認められたのは過去1回(2017年)のみです。これは県民の請願権をないがしろにするものです。

党派名(略称)	所属議員数
埼玉県議会自由民主党議員団(自民)	50人
無所属県民会議(県民会議)	14人
埼玉民主フォーラム(民主フォーラム)	10人
埼玉県議会公明党議員団(公明)	9人
日本共産党埼玉県議会議員団(共産党)	6人
無所属改革の会(改革)	1人
無所属	1人
合計	91人(欠員2人)

議会役職の自公独占に自公以外会派の協力で風穴

正副議長、議運、常任委員会、特別委員会などの議会役職をこれまで自民・公明が独占してきました。

2019年5月臨時会で党県議団は、無所属県民会議(県民会議)、埼玉民主フォーラム(民主フォーラム)と協議し、これまでの自公の横暴な議会運営に対し、公正公平、民主的な議会運営を進める旨を確認して、議長選では県民会議の議員、副議長選では民主フォーラムの議員に投票。結果は正副議長とも自民が選任されましたが、自公以外の会派の共闘が実現したことは画期的なことです。議会運営委員会では、副委員長選挙が行われ、県民会議の県議が当選しました。委員長と2副委員長の3ポストを、自公が独占してきた慣行に大きな風穴が開けられました。

以来、正副議長選での3会派の共闘が継続されています。また議運だけでなく副委員長が2名の特別委員会では1名を自公以外で選任することが定着しています。

最大会派自民党に有利な選挙区割り(1、2人区が多い県議選挙区)

県議改選前には議員定数、選挙区割りや定数が決められます。検討する委員会の委員構成は定数の単独過半数を自民党が占め、そのもとで選挙区定員が決められています。さいたま市はすべて1、2人区です。定員3人以上の選挙区は、川口市(定数7)、所沢市(4)、川越市(4)、越谷市(4)、春日部市(3)、草加市(3)、上尾市・伊奈町(3)、熊谷市(3)の8選挙区だけです。党県議団は小選挙区制の廃止を求めてきました。

2021年7月都議選では1人区と、2人区と3人区の一部で立憲民主との候補者調整・選挙協力が行われ両党が前進する成果を上げました。自民単独過半数を打破するために、1人区、2人区が多い埼玉における野党共闘の前進が課題となります。

こねてほしいのが埼玉県民

埼玉県議会議員選挙の投票日である。県民のみなさんに、ぜひ投票してほしい。

選挙は、県民のみなさんが、自分たちの未来を、自分たちの手で決める大切な機会である。

県民のみなさんに、ぜひ投票してほしい。選挙は、県民のみなさんが、自分たちの未来を、自分たちの手で決める大切な機会である。

選挙は、県民のみなさんが、自分たちの未来を、自分たちの手で決める大切な機会である。

選挙は、県民のみなさんが、自分たちの未来を、自分たちの手で決める大切な機会である。

選挙は、県民のみなさんが、自分たちの未来を、自分たちの手で決める大切な機会である。

選挙は、県民のみなさんが、自分たちの未来を、自分たちの手で決める大切な機会である。

選挙は、県民のみなさんが、自分たちの未来を、自分たちの手で決める大切な機会である。

選挙は、県民のみなさんが、自分たちの未来を、自分たちの手で決める大切な機会である。

選挙は、県民のみなさんが、自分たちの未来を、自分たちの手で決める大切な機会である。

選挙は、県民のみなさんが、自分たちの未来を、自分たちの手で決める大切な機会である。

選挙は、県民のみなさんが、自分たちの未来を、自分たちの手で決める大切な機会である。

選挙は、県民のみなさんが、自分たちの未来を、自分たちの手で決める大切な機会である。

選挙は、県民のみなさんが、自分たちの未来を、自分たちの手で決める大切な機会である。

選挙は、県民のみなさんが、自分たちの未来を、自分たちの手で決める大切な機会である。



日本共産党埼玉県議団

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1埼玉県庁内

TEL:048-824-3413 FAX:048-825-1048

MAIL:jcp-sai@apricot.ocn.ne.jp

日本共産党

ただ今、2月定例の県議会
 ま、最中です。コロナの第3波
 が収束し
 が続いて
 暮らしを支える
 休業補償
 政府が本意
 医源様
 社会的
 位置づけ
 ない状況
 いま
 支援金
 減収
 補てん
 か
 時です。
 高齢者
 など
 として
 いた
 います。

●プロフィール：日本共産党
 上尾市議3期 埼玉県議1期目
 千葉県木更津市生まれのO型、辰年、水瓶座
 Ally(性的マイノリティ支持者) 新聞奨学生を
 しつつ大東文化大学国際関係学部卒(ウルト
 ー語専攻) 身長170cm 家族は夫&こども3人
 手話が好き(埼玉県手話通訳問題研究会会
 員) 趣味はカフェめぐり、バスケ、ネイル、詩
 をかくこと、歌うこと、整理整頓
SNSで様々な情報を日々発信してます!!

☎ 上尾市西上尾第二団地 2-19-503
 ☎ 048-783-0503 ☎ 090-5394-7971
 ✉ mugendai2010@docomo.ne.jp
 LINE ID: mugendai2012
 Facebook, Twitter, LINE, Instagram
 ブログは「JCP*もえブログ」
 HPは「秋山もえオフィシャルサイト」

日本共産党 秋山もえ

埼玉県議会議員

コロナの今の状況はほんとオリピックはムリ!!

特別号

もえ通信 NO.164

日本共産党は夏のオリンピック中止を求めています!!

埼玉県政の今とこれから

2019年4月に県議会へと送り出していってからはもうすぐ2年になります。議会ごとに「県政ニュースター」を作成して、近くて遠い埼玉県政を少しでも身近にしたいという思いで、みなさんのご自宅にポストインさせていただいています。ご覧になった感想など、お気軽にお寄せいただけたらと思います。

さて、今回は馬頭限定で配っている「もえ通信」の特別号を作成しお届けしました。現在、2月定例議会が開かれておりますので、知事から提案されている予算の特徴をお伝えします。今回の予算は①コロナ対応に全力②福祉施策前進③災害対応強化が大きなポイントです。これを実現させるために、知事部局の職員を19人増やす方向も示されました。上田県政時代に減りに減らされてきた職員を、しっかりと適正に増やしていく方向に舵が切られたことは大いに評価できます!!

児童相談所と一時保護所を増設する。特別支援学校の分校3ヶ所増やす等、この間、なかなか進まなかった福祉施策が前進をはじめました。これらは日本共産党県議団が要望してきたことでもあります。大野県政になってから、お互いにリスペクトをし、言うべきことを伝え、あと押しをし、県政を上りよい方向へとすすめていく実感が、やりがいを感じます。国政も野党共闘で自公政治に終止符を!!!

コロナ診療・検査医療機関 どうなる!?

県が指定し、HPで病院名を公表しているコロナ診療・検査医療機関が現在1200ヶ所あまりあります。しかし、なんと国の補助が3/31まで。このままでは、これらの医療機関でコロナの診療が困難に...!!!
 国は補助の継続をすべきです。

秋山もえの公式LINE@
 県政情報etc
 お届けしてます!!

秋山もえ LINE@



ぜひ登録をヨロシクです!!

政治家YouTuber
 秋山もえ
 「JCPもえの時代」
 毎日更新中!!
 見てください!!



上尾民報 2021 3 月号外

発行/日本共産党上尾市委員会 〒362-0045 上尾市向山 3-4-14 電話 048-781-6111 FAX 048-781-6114

★お困りごと、お悩みごとはどうか一人で悩まずお気軽にご連絡下さい。一緒に問題解決するため動きます。

月刊もえ通信



2021年5月号
日本共産党
埼玉県議会報告
県議会議員 秋山もえ
(上尾・伊奈選出)

発行/日本共産党埼玉県議団

〒330-9301埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1埼玉県庁内
tel:048-824-3413 fax:048-825-1048 mail:jcp-sai@apricot.ocn.ne.jp



上尾駅西口で始発から議会報告

早朝 Speech Liveで議会報告

毎週、上尾駅や北上尾駅、ニューシャトルの駅や東大宮駅などで早朝宣伝をしています。手づくりの「もえ通信」や県政ニュースレターをお届けしながら議会報告。今年度に入り、すでに臨時議会が4回も開かれているので、報告することが一杯です。

先日は宣伝中に、派遣で働く同年代の女性から、コロナ禍での給与削減等の実態が寄せられ、現役世代の暮らしがますます深刻になっていることを痛感。休業補償始め様々な経済的支援が求められています。

あいつぐ県道の修繕要望

このところ県道の修繕要望があいついでいて、現地調査に駆け回っています。新しい道路が整備されることも必要ですが、今ある道路を丁寧に舗装し直しながら長寿命化させていくことが重要だと考えています。

信号機設置やカーブミラー設置など安全対策を求める声も寄せられています。

一緒に考え、動きますので、お気軽にお困りごと、ご要望をお寄せ下さい。



マンホールの周辺がかなり傷んでいる



秋山もえのプロフィール

1976年(昭和51年)千葉県木更津市生まれ。新聞奨学生として働きながら大東文化大学国際関係学部(ウルドゥー語専攻)を卒業。上尾市議3期。家族は夫と子3人。埼玉県手話通訳問題研究会会員。All'y(性的マイノリティ支持者)。身長170cm。趣味はカフェめぐり、バスケットボール、ネイル。



秋山もえ

YouTube *JCPもえチャンネル* 更新中

障害者福祉の砦「嵐山郷」

知的障害や重度心身障害のある方たちが利用・入所している施設など8つの施設を擁している「県立嵐山郷」。東京ドーム4つ分の広大な敷地です。緊急に保護が必要となった障害児・者の方たちを受け入れる障害者福祉の砦ともなっており、入所待機者は200人。質量ともに拡充することが急務です。



嵐山郷内の厨房で1回430食づくり、オレンジ色の電気自動車で運ぶ



右から在日本朝鮮民主女性同盟埼玉の李全美氏と金順愛氏

「朝鮮学校」への県補助復活を

埼玉県が2010年から打ち切った埼玉朝鮮初中級学校への補助。いまもなお補助金は復活していません。誰ひとり取り残さない県政、多様性を大切にする社会めざし、こうした差別的な扱いはやめ、補助を復活し、前に進むときです。

自然を破壊！太陽光発電施設の乱開発

比企丘陵地帯をねらいうちするかのように進んでいる太陽光発電施設の開発。嵐山町では今後100を超える太陽光発電施設建設計画が控えています。開発にともなう土砂崩れなどが問題に。埼玉県の自然を守るために、林業、農業によるまちづくりが求められています。



豊かな森林が太陽光発電施設に

県政トピックス

今年度から手話通訳が常設

昨年度本会議の場での試験的な手話通訳設置を経て、今年度からいよいよ常設されました。インターネット中継でも、とても見やすく手話通訳がワイドの中に。手話を学び、ろう者とともに歩む一人として本当に嬉しいです。今後も様々な改善を求めています。



インターネット中継にも手話通訳者が

月刊もえ通信



2021年6月号
日本共産党
埼玉県議会報告
県議会議員 秋山もえ
(上尾・伊奈選出)

発行/日本共産党埼玉県議団

〒330-9301埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1埼玉県庁内
tel 048-824-3413 fax 048-825-1048 mail:jcp-sai@apricot.ocn.ne.jp

ワクチン、検査、補償 そしてオリンピック中止を



大野知事に緊急要望する党県議団

大野知事に緊急要望

大野知事に対し、5月25日、党県議団はコロナ対策に関する緊急要望を行いました。要望事項は、ワクチン、補償、医療体制、オリンピック中止の5項目。

県として独自に集団接種会場を設置したことは評価できますが、さらなる支援強化が求められています。

信号機設置と停止線塗り直しを

この間、党伊奈町議団を通じて伊奈町民から2ヶ所の信号機設置要望が寄せられています。羽貫地内と小針北小学校に隣接した交差点です。また、小室地内では、停止線がすっかり消えてしまった場所が。いずれも危険で安全対策が必要です。寄せられた声はすぐに警察本部に伝え早急な対応をお願いします。



羽貫地内交差点近くの住民(右)から話を聞く秋山もえ県議(中央)と大沢じゅん町議(左)



秋山もえのプロフィール

1976年(昭和51年)千葉県木更津市生まれ。新聞奨学生として働きながら大東文化大学国際関係学部(ウルドゥー語専攻)を卒業。上尾市議3期。家族は夫と子3人。埼玉県手話通訳問題研究会会員。Ailly(性的マイノリティ支持者)。身長170cm。趣味はカフェめぐり、セルフヨガ、ネイル。

秋山もえ

YouTube

"JCPもえチャンネル"更新中



インスタライブ やります!!

7月10日(土)夜9時から1時間です。
のぞきにきてくださいね。

児童養護施設「埼玉育児院」—子どもの最前の利益を最優先に



川越市議らとともに視察する秋山もえ県議(左)

県内で一番歴史の長い児童養護施設「埼玉育児院」を視察し、職員のみなさんの努力や課題、要望を伺いました。なによりも専門性のある職員の育成がカギとのこと。施設内虐待を一掃した経緯も伺い、あらためて子どもの最善の利益を最優先する職員集団をつくることの大変さと大切さを教えていただきました。やはり職員配置基準を手厚く見直すことが急務です。

県民活動総合センター アリーナの雨漏り修繕へ

2年前の6月県議会の一般質問で取りあげた県活センターの体育館の雨漏り修繕。いよいよ今年度の予算に修繕費が盛り込まれました。2年越しで要望が実現し、本当に嬉しいです。



2019年6月に発行した「県政ニュースレター」より



飯能市の森をハイキング

メガソーラー乱開発を規制する法整備を

フィンランドを彷彿とさせるような豊かな森や湖がある飯能市。ここで大問題になっているのが阿須山中(あずやまなか)でのメガソーラー乱開発で、わが党の山下参院議員がこの問題を国会で取り上げました。一度失った自然を元に戻すのは困難。県内の豊かな自然を守るため乱開発を規制していく法整備、条例制定が重要だと痛感します。

県政トピックス

埼玉県パブリックビューイングを中止

すでに各紙が報じていますが、埼玉県は東京五輪・パラリンピック期間中のパブリックビューイングを中止することを発表しました。知事の決断を心から歓迎します。

あわせて、児童生徒ら9万人をオリパラ観戦動員する計画についても中止を決断し、コロナ対応に全力で取り組むことを求めます。



しんぶん赤旗日刊紙6月8日付の記事より

月刊もえ通信



2021年7月号 **7**
日本共産党
埼玉県議会報告
県議会議員 秋山もえ
(上尾・伊奈選出)

発行／日本共産党埼玉県議団

〒330-9301埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1埼玉県庁内
tel 048-824-3413 fax 048-825-1048 mail:jcp-sai@apricot.ocn.ne.jp

福祉施設でのPCR検査 さらに拡大へ



議会閉会後に共産党控室へ挨拶に訪れた大野県知事(右)

6月県議会が7月2日に閉会しました。今議会に提案された目玉の予算のひとつが福祉施設職員等への定期的なPCR検査拡充の予算。検査対象を入所施設のみから、通所施設まで拡大します。一方、自民党からこのPCR検査の在り方の見直しを求める付帯決議(縮小していくことを含む)が提出され、自民党と公明党の賛成で可決。本当にとんでもない!検査実施施設が100%ではない中、検査の拡充こそ必要です。

大野県知事「ジェンダー平等が不可欠」

今議会は日本共産党を代表し守屋県議(川越市選出)が、オリ・パラの聖火リレーや児童生徒の観戦動員の中止、女性や学生の貧困問題などについて一般質問しました。コロナ禍でのジェンダー平等の問題について「女性が経済的に自立して貧困を解決するにはジェンダー平等が不可欠」と大野県知事。この答弁を力に、今後ジェンダー平等を進めていくよう引き続き求めていきます。



一般質問終了後に傍聴者と交流

「選択的夫婦別姓」の意見書が可決!



国会において一部自民党議員の抵抗により審議が止まっている「選択的夫婦別姓制度」の導入。しっかり国会で審議を進めてほしい、という内容の意見書が、今議会、自民党も含む賛成多数で可決しました。すでに県内では20市町が「選択的夫婦別姓制度」の導入に関する意見書を国に提出しています。県議会として制度推進の方向で一致できたことは大きな一歩です。



秋山もえのプロフィール

1976年(昭和51年)千葉県木更津市生まれ。新聞奨学生として働きながら大東文化大学国際関係学部(ウルドゥー語専攻)を卒業。上尾市議3期。家族は夫と子3人。埼玉県手話通訳問題研究会会員。Ally(性的マイノリティ支持者)。身長170cm。趣味はカフェめぐり、セルフヨガ、ネイル。



もえスタライブ告知



8月7日(土)の夜9時から60分間
インスタライブをします。
ぜひ、のぞきにきてください☆



綾瀬川の調査をする秋山もえ県議 (2020年4月)

綾瀬川内の樹木やアシ 伐採へ

左の写真は1年前の4月に調査した綾瀬川の河道内の状況です。樹木が生い茂り、アシも伸び放題で、大雨の際に水をため河川としての機能が果たせていませんでした。この時に県に樹木やアシの伐採などを求めたのですが、いよいよ今年度11月頃から河川の浚渫が始まります。

伊奈町で今年度 信号機2ヶ所設置へ

2019年5月に、伊奈町民からの要望を受けて信号機設置を県にお願いしていた2ヶ所の交差点に、今年度信号機が設置されることが決まりました。設置予定場所は (株)KODEN様前の交差点と元大栄自動車前交差点です。上尾警察署管内で年間設置される信号機は1~5ヶ所なので、伊奈町で2ヶ所の設置は画期的です。やはり住民のみなさんの声・署名運動とともに、町議、県議が連携することで要求実現できることを実感しています。



(株)KODEN様前の交差点で調査(2019年5月)



上尾市中妻にあるお洒落な食堂でランチ

飲食店はじめ あらゆる業種への支援拡大

いま多くの飲食店が時短営業し感染防止対策もしながら頑張っています。国からの時短営業協力金はありがたいものの、不十分な額です。しかもコロナの影響は飲食店だけではなく、あらゆる業種に及んでいます。

今議会、売り上げが激減しているあらゆる事業者への支援金に県が独自の上乗せをした予算(上限25万円/月・対象は4~6月分)が盛り込まれました。とても重要な支援金ですが、依然としてコロナの影響は深刻。持続化給付金や家賃支援金の2度目の給付がやはり必要です。

自民党県議のヤジ あまりにもヒドイ

県議に当選し2年たちますが、県議会で一番驚いたのがヤジの凄さです。誰かから罵倒されたり、失礼な言葉を投げつけられることは、私の日常にはなかったので本当にビックリしました。

先日の新型コロナウイルス感染症対策特別委員会では自民党県議のヤジが、いつになくひどく、職員に対してあまりにも失礼なヤジを飛ばし憤りを覚えました。パワハラを許す空気が充満するなか、私の質疑の時にヤジが。集中できないので「ちょっと静かにしてもらえますか」と思わず注意しました。まともに議論できる県議会の空気を作っていきたいものです。



コロナ対策特別委員会で質疑



発行／日本共産党埼玉県議団

〒330-9301埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1埼玉県庁内
tel 048-824-3413 fax 048-825-1048 mail: jcp-sai@apricot.ocn.ne.jp

県に要望

県道の修繕と江川整備を急いで!



4市1町の日本共産党議員が一堂に会し、県に要望書を提出し懇談しました。写真左から上尾市議・伊奈町議・鴻巣市議・北本市議・桶川市議のみなさん。秋山もえ県議は中央（7月19日）

伊奈町長へ来年度予算を要望し懇談

日本共産党伊奈町議団のみなさんとともに大島町長への予算要望書を手渡し懇談。町長からニューシャトルの定期代学割はじめたくさんの県政要望を伺いました。



懇談する秋山県議と大島町長

右から秋山県議、大島町長、大沢・五味・大野の各伊奈町議



県政報告会 各地で開催



議会が終わるごとに各地で必ず県政報告を開いています。行く先々でたくさんの要望が寄せられます。インスタライブによるオンライン議会報告も実施中。



秋山もえのプロフィール

1976年(昭和51年)千葉県木更津市生まれ。新聞奨学生として働きながら大東文化大学国際関係学部(ウルドゥー語専攻)を卒業。上尾市議3期。家族は夫と子3人。埼玉県手話通訳問題研究会会員。Ally(性的マイノリティ支持者)。身長170cm。趣味はカフェめぐり、セルフヨガ、ネイル。





太陽光発電施設建設地で落石・土砂崩落が多発 法による規制 待ったなし

小川町と越生町を、伊藤岳参院議員、梅村さえこ前衆院議員とともに視察。写真は2019年3月に1トンの落石事故が起きた越生町の太陽光パネル設置場所。かなりの急傾斜地に太陽光パネルが設置され周辺住民の方は「ここを通るときは本当に赤信号を渡っている気持ち。大雨で木が倒れパネルごと落ちてくるのでは」と不安な思いを話してくれました。森林を切り開いて太陽光パネルを建設することそのものへの法的規制が急務です。

さきたま緑道の歩道修繕と 健康遊具増設を

県営さきたま緑道は鴻巣市から行田市に続いている4.5kmの散歩道。花と緑にあふれた大人気の場所ですが、木の根に押し上げられ歩道の石畳の段差が激しく危険な箇所も。鴻巣市民の方からの要望をうけ、歩道の適切な修繕と2ヶ所しかない健康遊具の増設を県に要望しました。



(仮)子ども・子育て支援複合施設の 安全祈願祭に出席



上尾市の(仮)子ども・子育て支援複合施設の安全祈願祭に出席。八枝神社の宮司さんに「もえさん、今日の服は巫女さんと同じようですね」と言われ、たしかに！と。

江川の早期整備で住民を水害から守れ

気候変動による甚大な水害発生が不安な中、江川改修促進協議会の県要望に同席。江川流域全体の改修に向けては、なによりも県が河川整備計画を策定することが決定的。早期整備を求めました。



県政トピックス

保健所体制強化を！ 少人数学級をさらに進めて！ 国に県政要望とどける

埼玉県に関わる来年度予算を国に要望するため国会に行ってきました。医療体制強化、PCR検査の拡大、保健所体制などコロナ対応はじめ、20人以下の少人数学級の推進、特別支援学級過密化の解消、女子トイレへ生理用品を無料配置する等のために国が十分な予算をつけることを強く求めました。



前列左から2人目が秋山もえ県議

月刊もえ通信



2021年10月号 **10**
日本共産党
埼玉県議会報告
県議会議員 秋山もえ
(上尾・伊奈選出)

発行/日本共産党埼玉県議団

〒330-9301埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1埼玉県庁内
tel 048-824-3413 fax048-825-1048 mail:jcp-sai@apricot.ocn.ne.jp



外出自粛キャンペーンを実施!!

緊急事態宣言中の8月23日、埼玉県は上尾駅自由通路にて外出自粛キャンペーンを実施しました。私は、高柳副知事(写真左から2番目)はじめ、畠山市長や町田県議とともに参加。チラシを配布しながら県民のみなさんに外出自粛や感染防止対策の徹底を呼びかけました。



教職員の接種を急げ 定期的PCR検査実施を

夏休みが終わりに近づく中、高田県教育長(写真中央)へ緊急の申し入れを行い、懇談しました。

なによりも子どもの命を最優先にした対応を求めるとともに、教職員へのワクチン接種や定期的検査の実施、さらに感染者が出た場合は広く検査を実施するよう強く求めました。



秋山もえのプロフィール

1976年(昭和51年)千葉県木更津市生まれ。新聞奨学生として働きながら大東文化大学国際関係学部(ウルドゥー語専攻)を卒業。上尾市議3期。現在、県議1期目。家族は夫と子3人。埼玉県手話通訳問題研究会会員。Ally(性的マイノリティ支持者)。身長170cm。趣味はカフェめぐり、セルフヨガ、ネイル、サウナ。

秋山もえ

YouTube

"秋山もえチャンネル"更新中

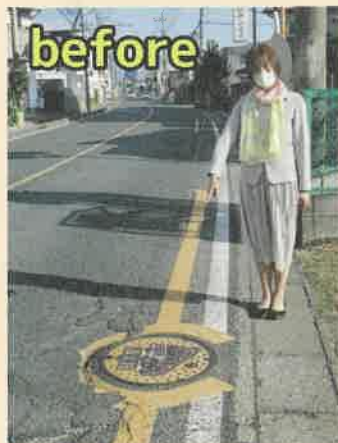
f t LINE

QRコード

LINE@

YouTube見てね!





平方地域の県道修繕が実現

上尾市平方地域にある中華十勝向かいの県道がかなり傷んでいて、とくにマンホールの周辺はひどい状態でした。県に修繕していただき周辺住民の方から「振動が無くなって本当によかった」と喜びの声が。

水はけ改善を目指しグレーチングへ掛け替え

平方幼稚園近くを走る県道＝通称日産通り沿いにお住いの方から、県道からの雨水が民地に流れ込んできて家の前に大きな水たまりができてしまう、何とか改善してほしいとの要望が。県に取り急ぎ側溝のフタを網目のグレーチングに掛け替えていただきました。



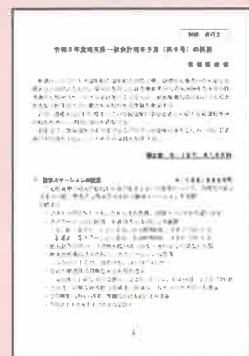
自宅療養者からの相談あいつぐ

コロナの感染拡大が止まらない中、連日のように自宅療養中の方から緊急の相談が相次いでいます。「家族4人みんなコロナに感染。夫の熱が1週間経っても下がらない。保健所に電話もつながらない。どうしたらいいのでしょうか」と深刻な相談ばかり。オリパラを強行し、原則自宅療養とする方針を取り消さず、政治のあり方が県民の命をおびやかしています。国政を変えねばと強く感じる日々です。

県政トピックス

上尾市内はじめ県内4カ所に酸素ステーションを設置

8月27日に開かれた埼玉県臨時議会で、酸素ステーションを4ヶ所設置する予算などが成立しました。自宅療養の方が爆発的に増える中、入院が必要な方の搬送先が決まるまでの間、一時的に医師と看護師がいる酸素ステーションで待つ形となります。しかし本来は、必要な医療をすべての患者に提供できなくてはなりません。だからこそ感染者を増やさないために、大規模な検査と早期ワクチン接種、手厚い休業補償等にこそ力を入れていくべきです。



臨時議会で成立した酸素ステーションの予算資料

月刊もえ通信



2021年11月号 **11**
日本共産党
埼玉県議会報告
県議会議員 秋山もえ
(上尾・伊奈選出)

発行／日本共産党埼玉県議団

〒330-9301埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1埼玉県庁内
tel 048-824-3413 fax 048-825-1048 mail:jcp-sai@apricot.ocn.ne.jp



高校生と話す秋山もえ県議と塩川鉄也衆院議員

校則見直しへ

「下着の色指定」「地毛証明」は時代にあわない

昨年12月議会の一般質問で、初めて校則の問題を取り上げました。髪型や服装について校則の中で細かく規定されていて、これは子どもの人権を無視しているのではないか、と思ったからです。

この私の質問を受け、県教育委員会が県立学校191校の校則を点検したことがわかりました。下着の色や柄を指定している学校が15校、地毛証明書の提出規定がある学校が88校もあり、積極的な見直しを求めたとのこと。本当に嬉しく思いました。

同時に、これは一歩前進ですが、ツーブロック禁止など、子どもたちにとって、納得のいかない校則がまだまだ存在しています。子どもの権利条約では子どもの意見表明権を保障していますから、今後は子どもたちの意見を積極的に取り入れながら、上からの押しつけではないルールを子どもたち自身で考えていく方向で、さらに前進していくよう求めています。さらに小中学校においても、県立学校と同様に、積極的な見直しが図られるよう求めています。

要望実る

綾瀬川の浚渫がいよいよスタート

「いよいよ浚渫がはじまったよ」と伊奈町の大沢じゅん町議から連絡があり、綾瀬川の現地調査に行ってきました。昨年4月、県に浚渫(しゅんせつ・河川内の土砂などを取り除くこと)を要望し、実現したもので、わくわくしています。

この綾瀬川沿いの散歩道は、伊奈町民のみなさんが毎日歩く人気のスポットです。これからも自然環境を保ちながら、適切な管理が行われるように、寄せられた声を県に届けます。



秋山もえのプロフィール

1976年(昭和51年)千葉県木更津市生まれ。新聞奨学生として働きながら大東文化大学国際関係学部(ウルドゥー語専攻)を卒業。上尾市議3期。現在、県議1期目。家族は夫と子3人。埼玉県手話通訳問題研究会会員。Ally(性的マイノリティ支持者)。身長170cm。趣味はカフェめぐり、セルフヨガ、ネイル、サウナ。



☆なにかお困りごとや伝えたいことがありましたらメールにてご連絡ください。mugendai2010@docomo.ne.jp



大野知事へ来年度の予算要望届ける

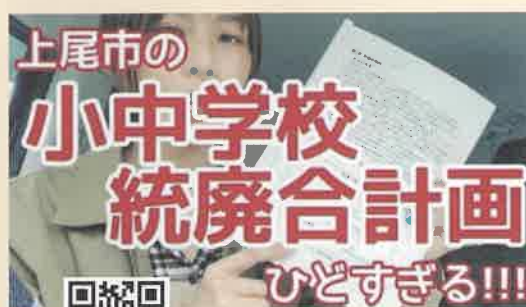
来年度の県予算編成の中で、ぜひ予算をつけるよう検討してほしい県民要望をまとめた要望書を大野県知事へ届けました(10月19日)。

コロナ感染拡大の影響により傷んでしまった県民の暮らしや営業への支援はもちろんのこと、気候危機をとめるため埼玉県として具体的な施策を進めていくよう求めました。

上尾市の小中学校統廃合計画は白紙撤回を

いま上尾市が進めようとしている小中学校統廃合計画は33校ある小中学校のうち11校を統廃合するという無謀な計画。公共施設を減らしていけと求めている国の流れをそのまま具体化したもので、とりわけ平方地域や原市地域の住民から計画反対の声が大きくあがり始めています。

この問題を YouTube「秋山もえチャンネル」にアップしたところ1500回近く再生され、関心が高いことが伺えます。ぜひご覧ください。まずは知ることから。そして一緒にこの問題について考えましょう。



どうなる!?! 平方上宿での小堤防建設



2019年の台風19号で甚大な被害を受けた平方地区の上宿。荒川沿いに小堤防をつくり、その後、本堤防をつくる計画があります。いよいよ始まった小堤防建設ですが、9月中旬に堤防が基礎部分から崩れて土砂が重機とともに荒川に崩落する事故が起きました。

今月あらためて国会へ行き、なぜこの事故が起きたのか、今後どのように工事を進めるのか。また本堤防建設に向けた住民の移転補償について国の考えを聞いてくる予定です。後日またご報告します。



県政トピック

高齢者施設・障害者施設での定期的 PCR 検査が縮小

9月県議会のなかで明らかとなり衝撃だったのが、県が今年始めから実施してきた高齢者施設と障害者施設職員への月2回のPCR検査を10月末で止めるということ。

高齢者施設については日本財団にお願いして今年度中は実施するとのことですが、障害者施設については中止です。県は、ワクチン接種が進んだことと費用対効果を理由に縮小を決めました。こうした福祉施設での感染拡大はリスクが高く、無症状の陽性者を見つけ出し集団感染を防ぐためのPCR検査は、やはり続けていくべきと考えます。

月刊もえ通信



2022年1月号 ①
日本共産党
埼玉県議会報告
県議会議員 秋山もえ
(上尾・伊奈選出)

発行/日本共産党埼玉県議団

〒330-9301埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1埼玉県庁内
tel 048-824-3413 fax 048-825-1048 mail: jcp-sai@apricot.ocn.ne.jp

とめよう気候危機!! 政治が本気のとりくみを



上尾駅で地球温暖化防止活動推進員の方とともに→

日本がまたもや「化石賞」。気候危機に熱心に取り組まない国に贈られる残念な賞を、また受賞してしまいました。2030年までに二酸化炭素の排出量を60%近く削減し、2050年までにゼロにしなければ、この地球で人間は生きられなくなる。史上最大の危機がせまっているのに、日本政府はこれからもCO₂を排出する石炭火力発電をやめないし、原

発電もやめないという。正気の沙汰じゃないと思うのは私だけではないはずです。

埼玉県も地球温暖化対策に取り組んでいますが、再生可能エネルギーの推進は道半ば。政治が本気で取り組む時です。



生徒の声を生かし校則を変える! 上尾鷹の台高校を視察



鷹の台高校の校長先生、教頭先生とともに

いま日本全国で校則を見直していこうという機運が高まっています。日本共産党は議会の場で、子どもたちの人権を無視するような校則の中身については、子どもたちの声を生かした見直しが必要だと求めてきました。そんな中、いよいよ埼玉県教育委員会も動き出し、県立学校での校則見直しの機運が高まっています。

先日、生徒会が中心となって校則の見直しを進めている上尾鷹の台高校を視察しました。目安箱の設置や、全生徒へのアンケート実施で、学校のあり方や校則見直しに生徒の声を生かすため努力しているとのこと。こういうしくみを全県に広げていきたいです



秋山もえのプロフィール

1976年(昭和51年)千葉県木更津市生まれ。新聞奨学生として働きながら大東文化大学国際関係学部(ウルドゥー語専攻)を卒業。上尾市議3期。現在、県議1期目。家族は夫と子3人。埼玉県手話通訳問題研究会会員。Ally(性的マイノリティ支持者)。身長170cm。趣味はカフェめぐり、セルフヨガ、ネイル、サウナ。

☆なにかお困りごとや伝えたいことがありましたらメールにてご連絡ください。mugendai2010@docomo.ne.jp

秋山もえ

YouTube

"秋山もえチャンネル"更新中

f t c o i g

LINE@



毎月発行日

夜9:00-10:00

もえスタ
ライブ

インスタライブ
@mugendai2010

コロナ禍で米価暴落! 県独自の支援を!



県に要望書を手渡す農民連のみなさん(右側3人)と秋山もえ県議(左)

埼玉県農民運動連合会(農民連)のみなさんの県要請行動に同席しました。米価の暴落状況は依然としてひどく、1俵60kg8000円(作るのには1万5000円ほどかかる)ほど。これでは来年度の作付けも厳しいということで、具体的には作付けにむけた種苗代への県独自補助を!と切実な要望が。ぜひ県には、この声を受けとめ独自の補助を創設していただきたいです。

荒川小堤防の崩落 再度ボーリング調査へ

2021年9月に、建設中の小堤防が崩れ落ちた事故をめぐり、なぜこのようなことが起きたのか、また今後の対応について聞くため、国土交通省へ。伊藤岳参院議員、地元上尾市議も同席しました。

崩落の直接の原因は、ボーリング調査の不十分さでした。過去の調査を参考にすれば十分であると考え工事を進めたものの、地盤は想定していたほど固くなく、結局、小堤防の重さに耐えられず地盤が沈下。命にかかわる事故にならなかったことは不幸中の幸いでしたが、いずれにしても、はじめから調査をきちんとすべきだったと思います。

なお崩落事故後、再度ボーリング調査を実施。2022年度はじめまでには小堤防建設が完了する予定とのこと。



同委員会での説明を聞く秋山もえ県議と伊藤岳参院議員



崩落事故現場の当時の状況

上尾市コミセンがリニューアルオープン 記念式典に出席



日本共産党上尾市議団とともに

いよいよ上尾市コミュニティーセンターがリニューアルオープンしました。とりわけ1階部分は目を見張るほど大きく変わりました。乳幼児や小さいお子さん連れの方が、ゆったり座り、本を読んだり、遊べるスペースに。こども用トイレや授乳できる部屋も隣接しています。また茶道が楽しめる和室や、音楽・ダンスを楽しめる部屋も機能が充実。ぜひみなさん、大いに利用しましょう。

県政パンフができました

埼玉県政の課題は? 県議会はどうなってる? 日本共産党の実績は? —そんな声に答えるパンフレットを作りました。さまざまな分野で活躍する方たちのお力を借りて調査し、何度も加筆修正してようやく完成。すでに次期県議選まで1年半を切りました。県民のみなさんに県政のことを知っていただくため政務活動費で作成しましたので、ご覧になりたい方はご連絡ください。お届けします。住みよい埼玉県をつくるために、ご一緒に力をあわせましょう。



県政トピックス



発行／日本共産党埼玉県議団

〒330-9301埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1埼玉県庁内
tel 048-824-3413 fax 048-825-1048 mail: jcp-sai@apricot.ocn.ne.jp

PCR検査の拡充を 保健所体制強化を



大野県知事へ
緊急要望とどける



仲山良二保健医療部副部長(中央)へ要望書を届ける党県議団

日本共産党埼玉県議会議員団は、1月中旬に埼玉県に対して、コロナ・オミクロン株の急拡大にあたっての緊急要望を行いました。ワクチンの追加接種の促進、薬局での無料PCR検査のさらなる拡充、高齢者・障害者施設の職員の定期的PCR検査の復活、保健所体制の強化、病床確保と宿泊療養施設の拡充などを求めました。

私は、薬局でのPCR検査を自ら受検した経験を伝え「キットがなくて、受けられないという声が寄せられている。メールアドレスに結果を連絡する薬局もある。メールアドレスがないと受検できないという仕組みを改善してほしい」と重ねて要望しました。

※緊急要望の結果、高齢者・障害者施設での定期的PCR検査の復活が実現しました。



デモ行進をする梅村さえて参院埼玉選挙区予定候補(横断幕右端)と秋山もえ県議(梅村氏の後方)

「憲法守れ!戦争させない!」県庁前デモに参加

寒風が吹き、横断幕やのぼりを時折大きく揺さぶる中、「戦争させない!埼玉の会」主催の県庁門前宣伝・デモに参加しました。かつて埼玉県庁には、憲法を暮らしに生かそうというような懸垂幕が掲げられていたことがありました。すばらしいですね。

自公政権による憲法違反の政治が相変わらずつづき、改憲に向けた動きが急ピッチに。憲法に書かれている理想を実現する政治に転換していきたいと強く強く思います。



秋山もえのプロフィール

1976年(昭和51年)千葉県木更津市生まれ。新聞奨学生として働きながら大東文化大学国際関係学部(ウルドゥー語専攻)を卒業。上尾市議3期。現在、県議1期目。家族は夫と子3人。埼玉県手話通訳問題研究会会員。Ally(性的マイノリティ支持者)。身長170cm。趣味はカフェめぐり、セルフヨガ、ネイル、サウナ。

★なにかお困りごとや伝えたいことがありましたらメールにてご連絡ください。mugendai2010@docomo.ne.jp



国の遊水地計画がある坂戸市の農場を視察



原さん(左)から話を伺う塩川つや衆院議員(中央)と秋山もえ県議(右)

坂戸市で米麦100ヘクタールを作付けている原伸一さんの農場に足を運ばせていただきました。原農場は県下トップクラスの作付け面積で、農薬を使わない有機農業を行っています。

ここは台風19号の際に田畑や倉庫が水没し、重機や乾燥機もすべて廃棄。国からの9割補償に助けられたとのこと。しかし、いま国が示している遊水地計画では、原農場の田畑が30%が遊水地となり、水害が起きた際の補償が一切無いというのが国の説明。原さんは遊水地計画の見直しを求め声を上げています。国や県に対し、十分な見直しを要望していきたいと思います。

新成人のみなさん おめでとうございます

オミクロン株の拡大が懸念される中でしたが、十分な感染防止対策をしながら、上尾市成人式が開催されました。式典は時間短縮のため、来賓のあいさつを最小限にとどめ、恩師への花束贈呈などの企画も控え、非常にシンプルなものでしたが、あたたかさや活気に満ちていました。新成人のみなさんの晴れやかな姿を見ながら、今年こそ希望が見える年にしていきたいという思いを新たにしました。



成人式会場そばでお祝い宣伝をする右からとどろき市議、秋山もえ県議、平田市議、青年サポーターの矢加部さん

核兵器を地球上からなくしたい 抑止力では平和はつukれない



慰霊碑の前で

今年の仕事始めに、日本共産党県議団は別所沼公園にある埼玉県原爆死没者慰霊の碑を訪れました。唯一の被爆国でありながら、いまだに核兵器禁止条約への署名を拒み続けている日本政府。本当に恥ずかしく思います。核兵器を地球上から早く無くしていきたい。本当の平和は抑止力ではつukれない。この想いを、あらためて胸に刻みました。

無料PCR検査が実現!

県政トピック

昨年12月28日、埼玉県は無症状者で感染の不安がある県民に対する無料のPCR検査を実施することを決めました。これは日本共産党が繰り返し求めてきた、いつでも誰でも何度でも受検できるしくみで、ようやく実ったことに私は心の中で歓声を上げました。

年末年始に千葉の実家に帰省するため、私もウエルシアで無料のPCR検査を受けました。その様子を動画にして秋山もえチャンネルにアップすると、かなりの反響があり、5000回超も再生されました。これからも県民が知りたい情報をいち早く発信していきたいです。



5000回超再生されたYouTube動画のサムネイル





「戦争する自衛隊」にさせないために、安倍9条改憲NO! 憲法を活かす全国統一署名をお願いします

日本共産党埼玉県議会議員 前原かづえ だより

2022年 2月
第17号

発行
前原かづえ県政事務所
〒356-0050
ふじみ野市ふじみ野3-10-39
TEL 049-293-6316
FAX 049-293-6303

2月議会の主な日程

- 2月17日 開会
- 24・25日 代表質問
- 28～ 日 一般質問
- 3月4日 常任委員会
- 8日 特別委員会
- 9～22日 予算特別委員会
- 3月24日 各常任委員会・特別委員会報告
- 3月25日 予算等討論、採決、議会閉会

職員増・特別支援学校の増設 ―22年度県予算―

埼玉県2月県議会は、2月17日(木)開会され、45日間の論戦が始まりました。主な日程は次の通り。

日本共産党は今議会の一般質問はありません。予算特別委員会は、村岡正嗣(川口選出)・秋山もえ(上尾選出) 県議です。質問時間は、会派の議席数によって決まり、日本共産党は各部署につき9分です(自民党は80分)。総括質疑は19分(自民党は15分)です。

県民の声を反映させるには、日本共産党の議席を増やすこと。現在6議席。8議席になると議案提案権も持てます。前原かづえ県議は、総務県民

常任委員、地方創生・行財政改革特別委員で県民の要求実現に準備をしています。新年度(22年度)予算では、新型コロナウイルス感染症対策の体制強化、児童虐待防止対策の体制強化目的で、職員定数が84人増員、(6976人から7060人に)され、課が98課になります。オリンピック・パラリンピック課の廃止は当然ですが、人権推進課と男女共同参画推進課の統合、田園都市づくり課を廃止し、専担繊維の産業基盤対策幹を新設。この件については、県民サービス低下につながるよう注視します。予算総額2兆2300億円(前年比で5.1%増)

オミクロン株の急拡大 緊急要望に続き 9日に要望



1月27日 ワクチン・検査。パッケージを早急に見直すこと、病床の確保、とりわけ宿泊療養施設や健康観察体制を強化すること、消毒などを当てるスクールサポートスタッフ制度の増員復活を国に要望することなど、24日に緊急申し入れた要望に追加して要請を行いました。県議団は、コロナ禍から県民の生命と暮らしを守れと、再三要請を行い改善を基めています。

この学校に
来てよかった



1月28日(金) 県立中央高等技術専門学校を視察。

昭和55年に、県立中央職業訓練校として開校。昭和61年に県立中央高等技術専門学校に改めて、現在、機械制御システム科、空調システム科、情報制御システム科とあります。実践的なモノづくりの技術者の育成を目指すなど、就職率は9年連続100%。6人で1グループになって、設計から始まり、形あるものにしていく。視察の日は、卒業制作の作品ができて、展示会場に運ばれて行った後の、機械の整備をしているところや、コンピュータで最後の仕上げをしているグループなど、見せていただき、生徒さんが「この学校に来てよかった!」と嬉しそうに話すのが印象的でした。

9日(水)、新型コロナウイルス感染が拡大する中で、エッセンシャルワーカーの処遇改善等を県に申し入れました。

処遇改善臨時交付金制度は不十分であるが、行き渡らせるために全力をあげる。保育士・放課後支援員の申請について柔軟で概算での申し込みを可とするなど要望。「現場は混乱している、丁寧に周知してほしい」と求めました。

写真で見る前原かづえ活動ニュース

● 1月19日 「伊藤千代子の青春」著者 ワタナベ コウさんの講演



「わが青春尽きるとも～伊藤千代子の生涯」埼玉県上映実行委員会が、19日、共済会館で漫画「伊藤千代子の青春」の著者ワタナベコウさんを招いて集いを行いました。秩父事件などの自由民権運動や、伊藤千代子を漫画にした理由、その時代背景などについて講演。無名の女性が、100年前に、女性の人権、ジェンダー平等、戦争反対の声を上げたその事実を現代に生き返らせました。前原県議は、「難しいことを

身近に感じさせる漫画を通して日本共産党の運動を、多くの人に知っていただく素敵な漫画」と、作者とあいさつを交わしました。

● 1月13日 川越県土事務所へ三芳町議員団と要望書提出。

国道254号線と県道の歩道の確保、三芳スマートICのフル化による安全対策などを要望。



14日、国道254の「三芳町役場入り口」の（淑徳大学入り口）信号がある交差点は、東京寄りには横断歩道があるが、川越寄りには横断歩道がなく危険なので、川越寄りにも横断歩道を設置してほしいとの要望

箇所を現地調査。

18日（火）に、県警に対して、両側に横断歩道を設置してほしいと要望。県は、必要性と、住民の声を聴いて検討すると回答。



● 1月17日（月）

ふじみ野駅西口で、日本共産党の東上沿線の若手議員や青年対策委員会と一緒に青年宣伝に参加。学校やバイトや暮らしぶりのシール投票をする予定でしたが、感染拡大が増えてきたので、「投票・対話」はやめて、リレートーク。私も、戦争反対を貫いた日本共産党が100歳を迎えたこと。歴史を切り開く日本共産党の姿を知ってほしいと訴え。自転車に子供を乗せたお母さんが「読んでみたい」と、パンフを受け取ってくれました。



● 1月22日（土）

核兵器を、開発することも、持つことも、使うことも禁止する核兵器禁止条約が発効して、今日が一年目の日。世界で59か国が批准しているのに、日本はこの条約にまだ署名していない。誰も核戦争の勝者にはなれないこと、もうわかりきっている。地球上から、核兵器をなくそう。武器は持たないと誓った平和憲法壊すな。災害救助で頑張る自衛隊を戦場に送るな！

● 1月24日（月） 柳下礼子団長、村岡正嗣県議と一緒に、埼玉県内で県産木材を最も使用した建物と言われ



る飯能商工会議所会館を視察しました。2020年オープンです。コロナでイベントなどが出来ていないのが残念ですが、地元飯能の西川材、桧、杉があらゆる所に使われています。森林面積が市域の7割を占めており、古くから林業が盛んな街。この地方から、木材を筏により流送していた

ため「江戸の西の方の川からくる材」ということで、西川材とよばれることになったそうです。木のぬくもりの中での、森林浴をしている気持ちにさせられます



● 1月7日（月）、憲法改悪許さない全国署名行動。ふじみ野市9条を守る会と市議団と上福岡駅西口で「憲法守ろう」と訴えました。

● 1月5日（水）、県議団そろって、伊佐沼公園内にある戦没者慰霊碑の前で、不戦の誓いを新たに。



● 1月20日（木）

川越市役所で、「川越市地域防災計画」について、村岡県議、守屋県議とお話しを伺いました。富士山火山防災協議会によれば、富士山噴火では川越市内に最大2～10cmの降灰があるとされ、防災計画に火山噴火降灰対策がしっかりと位置付けられています。先日はトンガ大噴火が発生し首都は火山灰に覆われ通信網が断られました。いざという時に、国、県、市の連携をどうするのか改めて、問題点を確認する調査となりました。





自公政権による改憲にむけた動きが急ピッチに。憲法にかかっている理想を実現する政治へ！

日本共産党埼玉県議会議員 前原かづえ だより

2022年 3月
第18号

発行
前原かづえ県政事務所
〒356-0050
ふじみ野市ふじみ野3-10-39
TEL 049-293-6316
FAX 049-293-6303

2月県議会

一般会計 2兆2300億円

新型コロナウイルス対策、児童相談所など計上

2月県議会は、2月17日開会し、3月23日に閉会しました。

開会に先立って、2月10日に、党県議団は、昨年10月に提出していた新年度予算要望に対する県の回答を大野元裕知事から受け取りました。(写真)大野知事は「可能な限り要望に沿えるように努めた。引き続き応えらるるよう取り組んでいく」と発言。党県議団の要望も多く取り入れられています。

当初予算には、子ども医療費助成について、10月から県として窓口無料制度を始めます。また、特別支援学校の過密化解消



について新たに3校の高校内分校と1校の増築計画が盛り込まれ、児童相談所も朝霞市内での児童相談所と一時保護所新設の予算が盛り込まれています。

このように評価できる施策の一方で、不十分な外国人差別や、県内と県外の私学生への差別ある私学助成制度、県水値上げの検討、病院の急性期病床削減計画など懸念のある予算や議案も盛り込まれています。予算特別委員会での論戦を少しご紹介しますが、詳しくは4月に発行される県政ニュースレターで報告いたします。

マイナンバーカードは「任意」を周知せよ

3月9日から始まった予算特別委員会は、党県議団からは村岡正嗣(川口選出)・秋山もえ(上尾・伊奈選出) 県議が論戦を繰り広げました。各部局別に行う質問時間は、議席数で算出されるため、日本共産党はわずか9分です。

初日の企画財政部局では、村岡県議が県庁のDX(デジタル化)推進について質問。「民間委託で、民間人の幹部登用は、

企業の利益優先の運営には「ならない」と指摘。また、マイナンバーカードについては、国が利便性のみを強調し、デメリット(個人情報流出の危険など)があることが示されず、ポイント付与などのお金で「取得」を誘導していることを批判。「任意」であることを周知するように指摘しました。

企財部長は、「幹部登用は公平性を担保する」と答弁し、カードについては「活用する余地は十分ある。メリットの部分はまだまだある」と、党県議の指摘を受けとめない姿勢を示しましたが、「任意」であることの周

知はすると答弁。

行財政特別委員会でも議論に

このマイナンバーについては、前原県議も、地方創生・行財政改革特別委員会の中で取り上げ、「取得は任意であることを周知すべき」と指摘しています。カード取得でお金がもらえるような「特典」であおるよりも、消費税減税や、医療費窓口負担の減額などで、住民の暮らしの便利さを推進することの方が有効と考えます。

総務委員会

エンター平等・男性職員の育児休業など審議

4日に行われた総務県民常任委員会で、前原県議は「男女共同参画計画」の実現のため、さいたま新都心駅前にある「ウイズYOU」(女性相談室)の役割を充実させ、拠点を増やすことを提言。また、男性職員の育児休暇の取得時間は増えてはいませんが、出産、育児を男女ともに専念できる働き方改革についての議論がほかの議員からも出されました。

消費生活基本計画については、かつて相談センターが県内4カ

所あったものが現在2カ所に。年1回の消費者大会の講師選定に補助金の額が足りないなど、前原県議は、消費者団体の要望を取り上げました。県は「市町村の窓口体制が充実してきたから」と、県の相談窓口の減について答弁。前原県議は「市町村の窓口指定管理会社からの派遣などで、住民に対応できない例も聞いている。県の責任果たせ」と再度質問。県は、研修の充実を図ると答弁しました。

写真で見る前原かづえ活動ニュース

● 2月13日 (日)



「公共施設の民営化について考える」学習会が、上福岡西口のココネで行われました。主催は前原かづえ県政事務所。講師は、自治体問題研究所の渡辺繁博氏。「自民党が進める『骨太方針』によって、公共サービスの民営化政策は新たな段階に入り、民間企業の利益に奉仕することが公務員の仕事になってきている」と

指摘。3月市議会に公民館廃止条例が出されるという報告もあり、社会教育の場を守る運動のスタートの日となりました。

● 1月28日 (金)



人間東部労連春の学習会が、ふじみ野交流センターで行われました。講師はNPO法人医療制度研究会代表、前埼玉県済生会栗橋病院の院長補佐だった本田宏医師。日本の医療崩壊をくい止めなければならないと熱く語りました。なぜ保健所は減ってしまったのか、なぜPCR検査が増えないのか。政府の病床削減計画は「憲法に背くもの」と指摘。講演終了後、「社会保障切り捨て日本への処方箋」を購入しました。

● 2月7日 (月)

秋山もえ県議と美里町議と盛土による土砂災害が予測される場所の現地調査。県の見解と、地元の要望の食い違いを確認。「環境を守る」ことが生命を守ることに繋がります。防災・人災の観点から、慎重な対応が必要です。



● 2月8日 (火) ふじみ野市議団を訪問

新年度予算に盛り込まれる交通安全対策について、伊藤初美市議と打ち合わせ。日本共産党市議団と毎年、県土整備事務所への要望書を提出し、県警へも再三要求。住民の声を届けています。



● 3月5日 (土) 鶴瀬駅前での原発ゼロをめざす富士見・三芳の集会に参加。



東日本大震災から11年。未だに3万8千人以上の人たちが避難生活を強いられています。鶴瀬駅前、感染対策に気を付けながら、2年ぶりに「原発反対」の集会が行われました。ギターで「東京電力は責任果たせ」などを訴えているジョニーさんの演奏に合わせて、ともに運動を進めていくことを誓い合いました。

● 「正義の戦争なんてありません。ロシアのウクライナ侵略許せない！」



3月4日 浦和駅

3月2日 (水) 上福岡駅西口の早朝宣伝や、3月4日 (金) は、朝から夕方まで、浦和駅東口をはじめ各駅頭で宣伝、署名活動が行われました。

浦和駅では、「戦争させない埼玉の会」はじめ、様々な団体により、40名がリレートーク。述べ230名が参加。梅村さえこ元衆院議員が「防空壕で出産を強いられる女性たち、小さな命が脅かされている。ロシアは直ちに侵略を止めるべき。正義の戦争はありえない！」と訴えると、中学生が、「戦争は止める！」とマイクを握る場面もありました。前原県議は、「この機に乗じて「9条を変えろ」と、自民党や維新の会が発言していますが、プーチン氏のようなリーダーが選ばれても、他国へ侵略できないようにするための条項が憲法9条です。日本が再び侵略国家にならないためにも、一緒に「戦争止めよ」の声を上げましょう」と訴えました。

● 3月8日 (火) 北朝霞駅前国際女性デーの日。

「パンと平和を」と女性が立ち上がった歴史的な日。「戦争だめ」「ロシアの行為はゆるせない」と梅村元衆院議員(右端)と訴えました。



左から伊藤初美・足立しづ子市議

● 3月11日 (木) 川越駅デッキでフラワーデモに参加



「性暴力は許さない」のプラスターを掲げ、毎月11日に行われています。3月は、東日本大震災から11年という日です。さらに、ロシアのウクライナ攻撃により、逃げ惑う人々の映像が毎日報道され、「戦争はだめ!」「今動かなければ!」と、様々な思いを胸にフラワーデモでアピール。

5月31日まで、「まん延防止等重点措置」延長に 業者支援・ワクチン接種など、万全な対策を！

5月11日まで、川口市、さいたま市はじめ県内15市町が、「まん延防止等重点措置区域」とされ、飲食店等の酒類提供の終日自粛要請が要請されました。県議会も、4月、2度にわたって臨時県議会を開き、業者支援の補正予算など決定してきました。

しかし、変異株の急拡大で、「まん延防止等重点措置区域」は5月末まで延長となりました。事業者からは「廃業しかないか!」などの悲鳴が寄せられています。5月11日には、3度目となる臨時県議会を開き、協力金の延長と県の集団接種会場の設置を決めました。



4月6日、党県議団は新型コロナウイルス対策強化を求めて要望を大野知事に提出しました。



5月9日、川口駅前広場で、コロナで苦しみ困っている市民の支援に「かわぐちこまりごと相談所」が開かれました。

党県議団は、引き続き支援・対策強化を求め、奮闘してまいります。また、ワクチンのクーポン券が各家庭に。しかし、「予約は医療機関へ」とあるので電話した話話し中で通じない、「集団接種会場も、『開設はこれから』との返事」も。医療従事者への接種も終わらず、高齢者への接種は5月中旬以降の見通しです。ワクチンの確保・配分は国の責任です。絶対量が少なく、住民と自治体も振り回されています。

植木取引の現状、業者の実情を伺う 川口植木取引所を訪問し、視察、懇談



山岡代表の案内で植木取引を見学

4月13日、川口植木取引場のセリを、井上薫市議と視察。県外からも植木買付けに業者が来ています。(株)安行植物取引所の山岡孝代表にご案内頂きました。コロナで植木産業も影響は深刻とのこと。また、都市農業の抱える課題、農地法はじめ農政のあり方などの様々な課題など、貴重なご意見を頂きました。

コロナ禍の業者の実情を伺う 鳩ヶ谷商工会を訪問し、懇談



商工会の鈴木会長と懇談する

4月23日、鳩ヶ谷商工会を金子幸弘市議団長と訪問。鈴木尹宏会長と懇談しました。時短営業協力金では、商工会として会員の皆さんをしっかりサポートしています。「コロナは深刻だが発想の転換の機会でもある」とのご意見や街づくりにも話が及び、有意義な懇談となりました。

お悩みやご要望など、ご相談も村岡へ

日本共産党県議会議員 2021年5月号 NO10
村岡まさつぐ県政ホットライン
 (県政事務所ニュース)
 発行 村岡まさつぐ県政事務所 川口市芝西2-26-20 田村店舗2階
 ☎ 048-485-8526
 連絡先 党埼玉県議団 048-824-3413
 f フェイスブックで発信中 ぜひご覧ください。

コロナワクチンの高齢者への接種は (川口市HPより)

個別接種は、
 かかりつけの医院、診療所で(関係ヶ所は送付されている接種券に同封されている)

集団接種は

5月の集団接種会場		6月開場予定の集団接種会場	
施設名	住所	施設名	住所
地域保健センター	南町 1-9-20	地域保健センター	南町 1-9-20
生涯学習プラザ	上青木西 1-2-25	生涯学習プラザ	上青木西 1-2-25
新郷スポーツセンター	東本郷 80	東スポーツセンター	東領家 2-27-1
北スポーツセンター	道合 390	戸塚スポーツセンター	戸塚南 3-22-1
安行スポーツセンター	安行領家 880	芝市民ホール	芝 6247

川口市新型コロナウイルスワクチン接種コールセンター
 電話：050-3160-9567 ※おかけ間違いがないようお願いいたします。
 上記の電話番号が繋がらない場合は下記連絡先にご連絡ください。
 電話：050-3205-0764 24時間自動応答サービス
 オペレーター対応時間：9時00分～18時00分(日曜日、祝日を除く)

業者婦人と懇談



川口市とさいたま市が「まん延防止等重点措置」の区域となり、新たな時間短縮営業に入り、「認証」などの条件が加まりました。4月21日、地域の業者団体「川口民商」では会員向けの説明会を開催しました。

私も業者婦人のみなさんから、悩みやご意見など伺いました。

花と緑の振興センターを視察



4月26日、川口市安行にある「埼玉県花と緑の振興センター」を金子幸弘市議と視察。

所長から同センターの役割と業務内容などの説明を受け、園内も案内して頂きました。

センターには380種以上のサクラソウの原種が保管されており、毎年好評のサクラソウ祭りはコロナで今年も中止。残念です。

協力金で埼玉県に聞く埼商連



4月28日、「まん延防止等重点措置」区域の15市町への実施で、埼玉県商工団体連合会が、協力金制度について、県担当者より説明を受け、私も同席。10万円以下の売上げなら確定申告書写しは不要、複数店舗ある場合は店ごとに出すこと等の回答がありました。私は、事業者が協力しやすい様に運用の改善をお願いしました。

まさつぐのティータイム(9)

国富在農に込められた思い

営農型の太陽光発電所は太陽光パネルを高い位置に並べ、その下で農業を行います。水田での例は少ないのですが、今回、加須市の稲作農家が「加須第2市民発電所」(出力50KW)を完成させ、田植えも終わり爽やかな風の吹き抜ける中、多くの支援者と開所式を迎えました。

「米では食べていけない」「耕作放棄地が増えた」の声が次々と。営農型太陽光発電への期待は大きい。農家のMさんは言います。「売電利益の一部は飢えに苦しむハイチ共和国に寄付する」と。その決意には感激。発電所の看板には「国富在農」とあります。「国の基本は農業にある」(でもこの国の農政は?)。怒りの4字でしょうか。でも皆さんの表情は明るい。元気をもらって川口へ戻りました。



コロナ禍の苦しみなど、悩み・願いを聞き、奮闘！
"政治は変わる、などと訴え、各地で議会報告..."

各地で、議会報告会



鳩ヶ谷里地域

4月10日、鳩ヶ谷里地域の議会報告会に参加。衆院予定候補のおくだ智子さん、金子幸弘市議と、ともどもお話ししました。参加者からの質問・意見に対応しました。



戸塚地域

4月17日、戸塚地域の議会報告会で、板橋ひろみ市議と報告させて頂きました。身長に合わせ飛沫防止シートを高くしていただき、「県政が変わりつつある。今度は国政を変えよう。悪政は国からやってくる」などとお話ししました。



芝地域の総会

4月18日、芝地域の後援会総会で議会報告。東日本大震災からの10年、県議になってからの10年間の体験を振り返り、「共産党も支援し誕生した大野県政で県政が変わりつつある」「今度は、強権政治をすすめる菅政権を倒し、野党連合政権を実現しよう！」と訴えました。

深刻ないじめ問題の解決願って

板橋、金子市議と県教育委員会と懇談



県教育委員会と懇談する両市議と村岡、

4月21日、「いじめ問題」で、板橋博美市議、金子幸弘市議が県教育委員会と懇談。「イジメの兆候を見逃さない」「初期での対応が大事」「多くの事案で、学校や教育委員会への不信が解決を困難にしている」「問題を子ども中心に考えるべき」等々と、有意義な意見交流が由来しました。

6月20日まで、「まん延防止等重点措置」さらに延長に ワクチン接種・業者や学生支援など、万全な対策を！

若者の切実な声を聞く… 民青同盟のみなさんと懇談

民青同盟のみなさんと懇談する村岡（右端）など党県議



5月25日、埼玉の民主青年同盟の皆さんが、コロナ禍での学生支援を求めて、県議会各会派を訪問しました。党県議団も懇談・交流しました。

みなさん、現役の大学生や働く青年です。懇談では、民青が取り組んできたフードパントリーやアンケートなどから、「親の収入が減って学費が払えない」「バイトもなくなつた」「学校へ行けないのに施設費はとられる」「ストレスを抱えているが相談する相手が無い」など、長引くコロナ感染のもと、孤立し困窮する若者の切実な声が訴えられました。「県としても支援を」との要請でした。

県議団は早速、その日予定した知事要望に、学生への支援を盛り込みました。

埼玉県ワクチン接種センター開設 — — 開設リハーサルに参加する



接種会場の風景（右）
被接種者役の村岡（上）

6月1日より、埼玉県の「ワクチン接種センター」での接種が始まりました。

初日の6月1日、接種者49人、キャンセル2人でスタート。ほぼ混乱もなく、県民からはおおむね好評との声です。しかし、課題も見えました。

県のワクチンはモデルナ製、市町村はファイザー製、二重予約になった方のキャンセルなど、適切な対策が求められます。本来、高齢者のワクチン接種はお住まい近くがよいのですが。

開設に先立ち、5月25日、会場となる北浦和の県合同庁舎でリハーサル。私も、県議会の福祉保健医療委員として同僚県議と被接種者役で参加しました。

再度臨時県議会が開かれる 補正予算509億円を可決

埼玉県会議員 村岡まさつぐ

5月31日、臨時議会が開かれました。「まん延防止等重点措置」の6月20日までの延長、その補正予算として509億2571万円が提案され、全会派一致で可決されました。本県のコロナ感染者数には鈍化は見られるものの、変異株の広がりなど予断を許さぬ状況であり措置延長となったものです。

今回、感染防止対策協力金の下限額が4万円から3万円に引き下げられました。前回、国は協力金を3万円に引き下げましたが、その際、県は1万円上乗せしましたが、今回、県は上乗せをしませんでした。議会では、「上乗せなしは問題だ」と指摘が相次ぎ、国へ財源措置を求める意見書を採択しました。

また、私の所属する「福祉保健医療委員会」で審議されたのは、感染症患者の急増に備え、入院病床を1450床から1670床に増床するための助成や、宿泊療養施設を1500室から2523室へ確保するための単価の引き上げなどでした。国のコロナ対策が迷走し方針変更のたびに臨時議会となります。4月は3回、5月はすでに2回です。コロナ感染対策は、「ワクチン」「検査」「補償」この3つが最重要です。本気で取り組む政治に変えねば、と痛感しています。

ワクチン接種、生活支援、医療体制強化など求め 県知事に、コロナ対策で緊急要望提出



要望を提出し、懇談する村岡など党県議団

5月25日、村岡など党県議団は党県委員会の萩原初男党県委員長と大野元裕知事に、コロナ感染対策で緊急要望を提出。

要望では、①ワクチンの迅速な接種②集団検査拡充と無症状者への大規模検査③十分な補償と生活支援④医療機関への減収補てんと医療体制強化⑤東京五輪中止など求めました。

大野知事は、「ワクチン接種を早く終わらせるため、プロジェクトチームをつくり、県の設置センター設置など、自治体支援をすすめている。五輪はできる環境であれば最大限のことをしたいが、人命が優先なので、状況を見て対応したい」などと述べました。

お悩みやご要望など、ご相談も村岡へ

日本共産党県議会議員 2021年6月号 NO11
村岡まさつぐ県政ホットライン
(県政事務所ニュース)

発行 村岡まさつぐ県政事務所 川口市芝西2-26-20 田村店舗2階
☎ 048-485-8526

連絡先 党埼玉県議団 048-824-3413

フェイスブックで発信中 ぜひご覧ください。



自然災害、くらしの安心 その対策の強化求めて・・・ 県民、市民の声を県政に — 村岡まさつぐ

大雨、荒川の洪水の不安 現地の対策を調査、視察

大雨の季節です。荒川の洪水が心配です。台風19号では治水橋など各地で氾濫危険水位に達しました。堤防強化工事など整備中ですが、道路や橋梁のある箇所は低く、周辺住民から不安の声です。5月21日 荒川の治水対策で、私は守屋県議と、川越の国交省荒川上流河川事務所を訪問、現場を視察しました。



県道56号線治水橋(さいたま市側)は、鋼製のゲートを今年度中に完成させるとのこと。堤防強化と調節池整備が荒川の治水対策の基本との説明でした。現地では、雨の中を工事会社の作業員の方々が仕事をしていました。堤防強化工事がすすむ治水橋付近の現場

県学童保育連絡協議会総会 村岡 オンラインで挨拶

5月29日、埼玉県学童保育連絡協議会総会で、村岡が党県議団を代表し、オンラインであいさつ。



総会の中継を前に

あいさつで、学童クラブでの感染防止の難しさなど。コロナ禍でのみなさんのご苦労に敬意と感謝を申しあげ、みなさんとともに、頑張る決意をお伝えしました。途中、音声が途切れるアクシデントもありましたが、無事終了しました。

まさつぐのティータイム (10)

終わりをければすべてよし

「シェイクスピア」に縁のない私が、先日、さいたま芸術劇場でシェイクスピア劇を観ました。

故蜷川幸雄さんは、シェイクスピア全37戯曲の完全上演に挑戦し、今年がその最後の作品でした。にわかファン

ですが、苦境にある芸術活動への応援は本当です。その第37弾「終わりをければすべてよし」は、フランスが舞台の恋愛喜劇ですが、さすが赤旗日曜版、演出の二代目芸術監督吉田鋼太郎さんを記事にしました。YouTubeでの俳優たちのコメントがいい。ヘレン役の石原さとみさんは、「稽古でできることが本当にうれしい」と。全スタッフ同じ気持ちでしょう。

舞台から俳優さんの喜びが伝わり、観客は惜しみない拍手。胸が熱くなりました。8月の蜷川幸雄7回忌追悼公演までにはコロナを収束させたいものです。



開発強行で、緑の里山があぶない！ 嵐山町の太陽光発電施設を視察



線路のすぐ上、丘陵を削って設置されたソーラーパネル(下部の白く見える塀が線路)

比企地域では太陽光発電施設の開発が目白押しです。5月6日、比企・嵐山町の設置現場を視察。同町志賀では、昨年、東上線脇のソーラーパネルの地盤が崩れ、線路に迫りました。その現地と別のもう1ヶ所を視察。「去年崩れた場所より、こっちのほうが危険」と地元の藤野党町議。おりしも、パネル真下を電車が走っていきました。こんな土地にまで開発許可を出したのか、県の姿勢が問われます。緑のきれいな里山。いま、所有者は高齢化し、維持ができません。そこをねらわれています。嵐山町には、今後も、100を超えるソーラーパネルの建設計画があります。

男女共同参画のすすむことを願って— 県基本計画改定で意見交換



男女共同参画基本計画で話し合う

5月26日、党埼玉県委員会のジェンダー平等委員会のみなさんが、埼玉県男女共同参画基本計画について県担当者らと懇談。村岡も参加しました。計画は5ヶ年計画で、今後、審議会や県民パブリックコメントなどを経て、今年改定されます。懇談には梅村さえこ前衆院議員も参加しました。

国保税の減免を広げて 県社保協…県担当課と話し合う



国保減免で県担当課と話し合う

5月11日、埼玉県社会保障推進協議会は「コロナ感染の影響による収入減少に伴う国保税減免の施策にかかわる要望書」を提出し、県担当課と交渉しました。村岡など党県議団も同席しました。要望は、県内全市町村に減免の積極的実施を要請すること、国が全額支援するよう要請することなどです。

鳩ヶ谷里地区で議会報告会



議会報告する村岡など

5月16日、鳩ヶ谷里地区で議会報告会がおこなわれました。おくだ智子2区衆院予定候補も駆けつけ挨拶。金子市議が市議会報告、村岡が県議会報告をおこないました。質疑では、ワクチン接種、災害と防災基地、不登校問題、水道の老朽化問題、信号機設置等々、様々なご意見・要望が交流されました。

コロナ対策や災害・乱開発対策の強化など要望 政府・各省庁に来年度予算への要望書を提出

8月5日、村岡など党県議団は党埼玉県委員会、党国會議員団埼玉事務所と、政府に2022年度予算要望書を提出し、厚労省はじめ、経産省、文科省など各省庁と懇談しました。塩川鉄也衆院議員、伊藤岳参院議員、梅村さえこ前衆院議員、おくだ智子前県議などと市町議などが参加。

厚労省との懇談では、コロナ対策として保健所などの体制強化など。また、環境省・

経産省との懇談では、県内の丘陵地帯が太陽光発電の乱開発で、豪雨の際に崩落している実態など示し、「メガソーラー建設への規制が必要」と要望しました。



政府への要望書を手渡す村岡（右端）など埼玉からの参加者

大規模なPCR検査

ワクチン必要量など要望

私は、厚労省の要望に参加し、その席で、PCR検査の保育所や学童への拡大を含む大規模検査、埼玉県への供給が突然2週間停止された問題、ワクチンの必要量の供給、国保減免での自治体負担ゼロ、など要望。ワクチン停止には、「申し訳なかつた、今後は事前に丁寧な説明に努める」との回答がありました。

懇談は国交省や文科省などと続き、県議も交代し参加。

後日、県知事への要望（左記）の席で、副知事から「ワクチンは135クルーで全国一多い875個がある。9月一杯は大丈夫」との説明がありました。



厚労省にワクチン確保など要望

コロナ感染急拡大、医療の現状など…… …… 増田埼玉協同病院長に聞きました

コロナ感染急拡大でひっ迫する医療現場。塩川鉄也衆院議員、梅村さえこ前衆院議員とともに、7月30日、埼玉協同病院の増田剛院長を訪問、医療現場の現状を伺いました。全国の状況も含めご指摘を頂きました。「感染急増で、一般診療抑制が心配だ。一般の手術は止めるのか、そうした判断を病院にさせるつもりか」との厳しい訴え。その上で、「人流は増えている、五輪と言う大祭典をやっていることが負のメッセージとなっている」などの指摘です。私はお話を聞いて、保健所の負担軽減策として、6月議会で自宅療養者の経過観察業務を看護師対応の別のセンターに回す体制としたが、機能しているのか、確認する必要を痛感。院長の、「在宅で待っている方が入院出来ないことのないように」の言葉に、医療従事者のみなさんに感謝せずにいられませんでした。



増田院長（右端）からお話を聞く村岡（左端）など

コロナ対策のいっそうの強化を 埼玉県知事に緊急要望

緊急事態宣言のもとでも、コロナ感染者数は激増し、極めて深刻な事態となっています。党県議団は、8月10日、大野元裕知事に対して、コロナ対策についての緊急要望を提出しました。

要望では、感染急増で、菅首相が自宅療養を基本とする方針へ転換したことを、「命を危険にさらす乱暴のやり方」と批判し、埼玉でも保健所業務が激増し、感染者に手が届かない事態にもなっていることを指摘。いっそうの体制強化もはかり、PCR検査の抜本的な拡大、ワクチンの国への供給促進を求め、接種の促進、医療・宿泊療養体制の整備、保健所体制の強化、時短・休業補償の増額。そして、東京五輪、パラリンピック中止を国に要望することなど求めました。

砂川裕紀副知事が対応しました。



砂川副知事に要望書を手渡す

お悩みやご要望など、ご相談も村岡へ

日本共産党県議会議員 2021年8月号 NO12
村岡まさつぐ県政ホットライン
(県政事務所ニュース)

発行 村岡まさつぐ県政事務所 川口市芝西2-26-20
☎ 048-485-8526

連絡先 党埼玉県議団 048-824-3413

フェイスブックで発信中 ぜひご覧ください。



まさつぐのティータイム(11)

先日、前川の共産党事務所での出来事。個人タクシーで乗り付けたTさん、募金を持ってこられました。本当に感謝です。タクシーにも驚きです。車には「居酒屋の灯を守れ」のポスター。「カニタクシー」で知られる蟹さんです。聞けば、「いいポスターなので張った、皆が振り返る」「お客さんからはその通りだの声」。すごい反響だそうです。Tさんとは年金者組合のお仲間とか。Tさんは言います。「今の政権は酷すぎる」「世の中を良くするために役に立てれば」と。横に歩くのがカニ、私たちも横に横にとウイングを広げ、しかし目指すは「新しい政治」実現へ一直線。カニタクシーのごとくです。今こそ、踏ん張って皆さんの期待に応えねばと。この夏は熱くなるぞ!



「居酒屋ポスター」張ったタクシー
募金も運びます

市内各地で議会報告会 村岡の県政報告、市議の市政報告
菅政権の五輪強行、無為無策のコロナ対策を批判・・・



7月22日、並木地域での議会報告会、おくだ智子2区予定候補の挨拶、矢野ゆきこ市議の市政報告に続いて、私から県政報告。



7月17日、横曽根地域で議会報告会。おくだ智子2区予定候補の挨拶。矢野ゆきこ市議から市政報告。続いて私から県政報告。



7月11日、川口東口地域で議会報告会。矢野ゆきこ市議が市政報告。私から県政報告。五輪と子どもの動員問題に質問が集中。

WEB会議に参加
県国土利用計画審

7月8日、埼玉県国土利用計画審議会がZOOM会議で開催。議題は、県土地利用基本計画の変更(鴻巣農業地域の縮小)の諮問です。議論の多くは水害対策。私も委員として発言。この日のため、職員は準備に苦労しました。



パソコンでWEB会議に参加する

7月18日、秋山県議、前原県議と埼玉県水産研究所を視察。埼玉は海無し県ですが、川にめぐまれ、金魚、錦鯉、メダカなどの観賞魚の取引は全国2位。毎週、市場が開かれ、全国から仲買人が来ます。研究所は魚の試験研究をはじめ水産行政の総合機関です。所長室では、どんぶり金魚が迎えてくれました。見るからに涼しくなります。



職員の説明を聞く村岡(右)どんぶりに入った金魚(上)



「どんぶり金魚」に出会う
埼玉県水産研究所を視察しました



8月6日、鳩ヶ谷里地域で議会報告会。おくだ智子2区予定候補の挨拶のあと、金子市議の市政報告。私は、埼玉県でのコロナ感染状況など、直近の問題に触れつつ報告しました。



7月25日、鳩ヶ谷西地域での議会報告会。目の前にシステムキッチン。料理教室と思われませんが…。おくだ智子2区予定候補の挨拶の後、私が報告、そして、金子市議から市政報告。

コロナ感染対策をとって、市内各地で議会報告会。7月11日、17日、22日、25日、8月6日。それぞれの報告会で、おくだ智子2区予定候補の挨拶。矢野ゆきこ市議、金子幸弘市議などの市政報告と、私から県政報告をおこないました。私は、コロナの感染急拡大のもとで政府からワクチン2週間分の供給停止通告に、大野知事が「国はガバナンスがなっていない」と痛烈に批判したこと。また、菅首相の「状況次第でパラ五輪は有観客としたい」発言や中等症まで自宅待機への方針転換問題などに触れ、埼玉県から見た国の政治についてもお話ししました。コロナ禍での議会報告会でしたが、参加者のみなさんから、暖かい励ましなどいただきました。感謝です。

コロナ対策で酸素ステーション、抗体カクテル療法などに 臨時県議会で、561億円の補正予算成立

村岡 感染防止対策で 大規模検査実施、コロナ病床増床など求める

8月27日、臨時県議会が開かれ、緊急事態宣言の延長による補正予算約561億円が全会一致で可決されました。



県議会福祉保健医療委員会風景

補正予算の主な内容は左記の知事パネルですが、症状が悪化した自宅療養者に酸素投与をおこなう酸素ステーション4カ所設置、宿泊療養施設14施設での酸素投与、抗体カクテル療法の実施1カ所、酒類販売業者への協力支援金の追加など審議されました。

私の所属する福祉保健医療委員会で、私は、「今回の補正予算において、感染防止策は自粛に伴う事業者の協力金・支援金のみで不十分。収束のためにはPCRの大規模検査を実施すべきだ」「酸素ステーションの設置だけでは不十分だ。病床確保に本気になるべきだ」と指摘。

保健医療部長は「コロナ病床1811床、重症病床210床まで確保していく」と答弁しました。

令和3年8月臨時会付議予定議案について

招集日 令和3年8月27日(金)

議案 1件〔令和3年度埼玉県一般会計補正予算(第9号)〕

補正予算の規模 561億2,017万1千円
(補正後累計 2兆4,439億9,079万3千円)

主な内容

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止
- 感染拡大の影響を受けている事業者への支援
- 医療提供体制の強化
- 生活に困っている人々への支援

報告 2件〔専決処分報告〕

大野知事の記者会見パネル写し

「気候危機を打開する提案」を 市内の団体に届け、懇談

8月27日、天気は雨。おくだ智子さんと金子幸弘市議とともに川口商工会議所はじめ市内の各団体に、「気候危機を打開する日本共産党の2030戦略」をお届けし、懇談してきました。



どこでもコロナ対策が話題になり、私が県の取り組みについてお話ししました。

あいにくの雨模様、ですが、元気に訪問

ひとりでも多くの患者の助けに…… 県内初の酸素ステーション開設される

コロナ感染で、「入院が必要」でも入院できない自宅療養者の急増で、入院先が確定するまで緊急的に酸素投与をおこなう酸素ステーションが県内4カ所に設置されます。

8月31日、最初の施設が上尾市内で、医師1名、看護師3名の体制で開設されました。

また、他の14の宿泊療養施設でも酸素投与がおこなわれます。全県で200床の予定。

上尾に設置された酸素ステーション(日本テレビ放映より)



パラリンピックの学校観戦中止を 埼玉県に党県議団が申し入れ

8月31日、党県議団はパラリンピックの学校観戦の中止を県教育長に申し入れました。

千葉県で学校観戦の引率の教師、生徒などがコロナ感染し、学校観戦を中止しています。

県教育長に申し入れる



歩行者用信号の改善を

川口警察と現場で立ち会い

8月12日、歩行者用信号の改善を求める住民の相談を受けて、川口警察署との現場立ち会いです。

西川口駅へ向かう産業道路交差点と青木町交差点の連続する2交差点。

住民の皆さんの訴えを聞き、警察職員は調査と検討を約束。



警察署員立ち会いで現場を確認

お悩みやご要望など、ご相談も村岡へ

日本共産党県議会議員 2021年9月号 NO13
村岡まさつぐ県政ホットライン

(県政事務所ニュース)

発行 村岡まさつぐ県政事務所 川口市芝西2-26-20

☎ 048-485-8526

連絡先 党埼玉県議団 048-824-3413

フェイスブックで発信中 ぜひご覧ください。



24日 9月県議会開会です

まさつぐのティータイム(12)

総選挙の秋、今度こそおくだ智子さん

金木犀の香りに虫の声、すっかり秋の気配ですが総選挙に気分はわくわく。選挙はしんどいものだが今度は違う。共産党も加わる政権交代も夢ではないからだ。それにしてもこの国の首相は無責任。昨日まで総裁選に出ると言っていた菅首相が翌日には投げ出した。安倍前首相などは2度も投げ出した。

予定候補のおくだ智子さんと市内の商工団体などを訪問して驚いた。コロナや気候危機などどこでも話が弾む。おくださんとは22年前、市議初挑戦の同期、おくださんは「私、議員になりたい」と言って初立候補。こんな人もいるのかと衝撃だった。以来、市議、県議、市長、国政と、チャレンジし続けている。

衆議院会館におくださんの部屋ができれば、絵を描いてプレゼントしよう。さらにわくわくする秋だ。



「いのちと暮らし大切にする政治」の実現を！
市内各地で、街頭などから県議会報告……村岡

市内各地で街頭などから県議会報告。
私は、埼玉県の感染状況や自宅療養者とは名ばかりの自宅待機者の急拡大など、県内の医療崩壊ともいえる現状と県が取り組んでいる対策など具体的に報告しました。
あわせて、コロナ感染拡大に、危機感も責任感も反省もなく、国民への説明も放棄してきた菅政権、地方自治体がこの政権の無為無策、決断の遅さに、どれほど振り回され、県民がその犠牲になってきたかについても訴えました。



8月15日、終戦記念日に、川口駅前、塩川鉄也衆院議員、おくだ智子2区予定候補と訴え。



8月16日、雨の合間に安行地区などで、おくだ智子2区予定候補と。



8月28日、元郷、朝日、南鳩ヶ谷と、おくだ智子2区予定候補と



9月12日、南平地域で、おくだ智子2区予定候補、金子幸弘市議と

年金者組合の改善要望を受け取る

8月24日、埼玉県年金者組合幹部との懇談に秋山県議と参加。
「高齢者医療費2割負担実施や最低年金保障等では国へ意見を」「県独自の補聴器補助を」、など要望を頂きました。



平和委員会と埼玉県の懇談に立ち会う

8月24日、埼玉県平和委員会と県担当課との懇談に同席。県内で1日70回もの航空機の飛行が確認され、関係自治体には事前告知が無いことやオスプレイの飛行、基地機能強化などの発言があり、県からは基地対策協議会の国への要望内容の説明がありました。



農作物にもやさしいソーラーシェアリング設置農地を視察
所沢市内と加須市内の畑と田んぼ



右 所沢市内のパネル設置の畑
左 加須市内のパネル設置の田んぼ
確かに、稲の背が高い。パネルで適度な遮光となり高温障害がないのが幸いです。
みなさん異口同音に、「農地転用では苦労した。行政には、農業で食べていけるかどうかの視点で見て欲しい」との注文です。



8月23日、柳下県議と加須市の田んぼ発電所を再び視察。事業者で農家の松本さんからは、「太陽光パネルのある方が生育が良い」と。
最初は所沢市民発電所。農家にとってメリットは、日陰シートを張る必要がなくなったことだと聞きました。
次は西武アグリ官民一体の施設を。



8月27日、朝と夕方、蕨駅で議会報告です。
出勤する支援者から、「村岡さん、久しぶり！」と声がかかりました。



県立循環器呼吸器病センターを視察する一行（写真右）
埼玉協同病院増田院長などと懇談する一行（写真左）



12月議会開会中 …… 質問・審議で、県民の要望・声を届けます

定例県議会の概要について

12月定例会は、12月2日～22日の会期で開催されています。主な議案はコロナ感染で影響を受けた事業者支援や感染対策など、総額36億1663万円の一般会計補正予算です。

大野知事は、ポストコロナを見据え、社会経済活動活性化のための支援とし、事業再構築などに取組む中小企業支援や、デジタル技術活用による経営革新支援、商店街のキャッシュレス化推進、観光事業者支援などを行うとしています。

党県議団が、9月定例会で指摘した米価暴落対策では、JA直売所での県産米増量キャンペーン予算が提案されました。議案によっては不十分な点や課題もあります。一般質問や委員会審議の中で、しっかりと県民の要望、現場の声を届けて参ります。

一般会計補正予算(第12号)	
一般会計	歳入歳出予算 36億1,663万円 (補正後累計 2兆5,992億4,235万8千円)
	債務負担行為 限度額 115億 862万4千円
	繰越明許費 100億5,406万7千円
主な内容	
○新しい生活様式を見据えた社会経済活動の活性化に向けた支援	7億 522万3千円
○介護施設等における新型コロナウイルス感染症対策の継続	28億2,699万4千円
○公共事業等の施工時期の平準化・適正工期の確保	限度額 111億5,862万4千円
債務負担行為の設定	98億5,266万1千円
繰越明許費の設定	

12月県議会上程の補正予算案：11月25日の知事記者会見の資料より

一般質問・質問者

12月9日 秋山 文和県議（春日部選出）

13日 前原かづえ県議（ふじみ野選出）

主な質問項目（予定です）

- ・コロナ禍第6波に備えよ（医療・PCR・病床）
- ・アドボケイト（擁護者）と児童相談所の増設を
- ・血も涙もある税務行政を
- ・「住まいは人権」の住宅政策への転換を
- ・「85歳以上でも回復できる」運動器リハビリの保険適用を認めて
- ・県の鳥「しらこぼと」を護れ
- ・コロナ禍から「文化芸術の灯を守れ」
- ・実効ある対策で埼玉のコメと農業を守れ
- ・先生がいらない！教員未配置、未補充はあってはならない
- ・校則は生徒とともにつくること

コロナ禍 医療・保健体制の強化求める 循環器呼吸器病センター、協同病院を視察

11月19日、県議団は、塩川鉄也衆院議員、伊藤岳参院議員、梅村さえこ前衆院議員と、県立循環器呼吸器病センターを視察。昨年来、本県でのコロナ感染対策のまさにセンターの役割を果たしてきた病院です。コロナ感染以前に、感染病棟が新設されていて、それが活用されました。本県の重症患者の受け入れに、医療スタッフ全員が困難を乗り越え奮闘されました。改めて公的病院の役割の大きさを痛感すると同時に、医師看護師確保の重要性を認識させられました。「病床を増やしても、マンパワーが足りません」と訴えられました。

11月9日、県議団は、埼玉協同病院を訪問、増田剛院長などと、コロナ第6波に向けた医療現場の課題などで懇談。増田院長からは、国には自宅や宿泊施設で療養者が治療を受けられずに亡くなったことの反省が求められる。保健所など公衆衛生の充実が求められるなどの指摘がありました。また、同席した医師は、「この夏は救急要請も半分くらいは断らざるを得なかった。少し余裕がないと病院はいざという時に対応できない」などと、医療・保健体制の強化が求められました。

コロナ収束へ対策強化、県民の暮らしを守れ！ 大野県知事へ来年度予算編成で申し入れ……

党県議団と党埼玉県委員会は、10月19日、大野元裕県知事に対し、2022年度の施策と予算編成への申し入れを行いました。私など6名の党県議団と、荻原初男党県委員長が出席。要望書は、①新型コロナウイルス感染症収束へ②気候危機の打開へ③大規模災害から県民の命を守る④ジェンダー平等・多様性尊重の社会へなど197項目です。大野知事は「新型コロナウイルス第6波への備えを行っていきたい。県民が一番近い共産党からの提言として重く受け止めていただくと答えました。



大野知事に来年度の予算編成の要望書を手渡す村岡など県委員と県議団

お悩みやご要望など、ご相談も村岡へ

日本共産党県議会議員 2021年12月号 NO14
村岡まさつぐ県政ホットライン
(県政事務所二ユース)



発行 村岡まさつぐ県政事務所 川口市芝西2-26-20
☎ 048-485-8526

連絡先 党埼玉県議団 048-824-3413

フェイスブックで発信中 ぜひご覧ください。

まさつぐのティータイム(13)

くらしの安心、自然災害 その対策強化を求め・・・
 県民、市民の声を県政に - 村岡まさつぐ

県民要求を持ち寄り
 大運動実行委が県と懇談



懇談会に参加し、実現を求める

11月4日、県民要求の実現に取り組む様々な団体（県民運動大実行委員会）と県当局との懇談に参加しました。

浅間山の噴火 埼玉でも降灰被害は深刻なものに・・・
 県立自然の博物館・学芸員に聞く



11月19日、党県議団で県立自然の博物館を視察。塩川鉄也衆院議員も同行しました。目的は、熱泥流と降灰の影響、地域防災計画に関わってです。天明3年（1783年）の浅間山大噴火では、熱泥流が深谷市中瀬まで達しました。視察で、熱泥流とともに、降灰について認識を深めました。学芸員さんの説明で

コロナ禍の要望署名を
 土建労組が県に提出

11月12日、埼玉土建の役員らが来庁され、コロナ禍での命を守る知事宛の要望署名を提出。知事室にて砂川副知事が対応しました。組合が集めてきた2万2千筆の署名のうち1万8千筆の署名を受け取り、懇談しました。



博物館内を視察する一行(右上) 学芸員などの説明を聞く一行(左)

は、「降灰が数ミリで電子機器やコンピュータに被害、1センチで停電、2センチで呼吸困難、肺気腫、畑の農作物のほとんどは枯れる」とのことです。富士山の噴火については、国が検討を行っているようですが、浅間山噴火には群馬県は降灰等のハザードマップを作製していませんが、埼玉県は未作製です。

新年度に向け、学童の要望
 県学童連が県と懇談

11月18日、埼玉県学童保育連絡協議会と県当局との話し合いに出席。話し合いは新年度予算案への学童保育側からの要望と県側からの回答などの意見交流会です。参加した指導員からは、現場の実態がリアルに語られました。



学童指導員が訴える

斜めの信号機改善
 新郷地内の相談解決



斜めに曲がった信号機の下に立つ

11月5日、「横断歩道の信号機が見にくい」相談があり早速、新郷地域のその現場へ。確かに、斜めに向いている。改善は出来るはずだ。県警本部に連絡し、ただちに改善されました。

深谷ネギの天ぷらとみそ田楽

コロナ感染対応の中核となった県北の県立病院を視察しました。梅村さえこさんも一緒です。終わっての昼食は近くの蕎麦屋さん。地元の深谷ネギの天ぷらに皆さん大感激。

さらに、みそ田楽を一人一本ずつ。梅村さんが「タレが美味しいね！お皿を舐めたいくらい」と。すかさず「だめく！動画にアップされたら、候補者でしょう！」の声に断念。SNSは便利、でも注意も必要です。

店の前はネギ畑でした。梅村さん「これが深谷ネギね！」と感激の様子。深谷ネギを誇りに思う私ですが、「今や種は他県産、深谷ネギと言えるのかな？」と、水を差してしまった。

これも日本の農業の一断面。「農業を守って！梅村さえこさん、お願い！」と、深谷ネギたちの声が聞こえるようでした。



県立高等技術専門校も出展
 川口市産品フェアを見学



市産品フェアの工務店さんのブースで

11月12日、川口市市産品フェア2021が開催され、参加。地域貢献事業者認定式などもあり、今回は最多の140を超える出展で賑わっていました。

市内にお洒落な本小屋を建てた工務店さんのブースでは、社長自ら熱い思いを語ってくれ、元気をもらいました。

県立川口高等技術専門校も出展していました。

オミクロン株急拡大 対策求め、繰り返し知事へ要望



砂川副知事に要望書を手渡す
村岡など県議団 1月27日

要望を受け取った副知事は、紹介された現場の声、皆さんからの要望はしっかり受け止めて頂くと回答。
2月1日、埼玉県は、ワクチン・検査パッケージは「どちらか良い」と制度を改善。制度に直接関わる当事者の声は強いと実感しました。

1月11日、24日、27日と、村岡はじめ県議団は、コロナ対策の強化など求める要望書を埼玉県に提出しました。
1月11日の要望では、オミクロン株の急拡大のもと、ワクチンの追加接種促進、検査拡充などの緊急要望を。27日の要望では、まん延等防止措置実施に伴い本県のみが実施した検査パッケージへの飲食店からの意見をもとに、「検査証明のみとする」の見直しなどを要望。また、学校でのスクールサポートスタッフ制度の復活などを要請。村岡は、県の対策が現場の実態に合っていないと指摘し、実態から対策を検証するよう求めました。

2月定例県議会 2月17日～3月25日
村岡は、予算特別委員として、3月9日から始まる
予算特別委員会での審議に参加します。

令和4年度の当初予算案は一般会計で約2兆2300億円。新型コロナ対策は1879億円で、コロナ関連医療機関への協力の増額、集団接種会場の越谷など県内3カ所増設など。そして、ヤングケアラーへの支援や妊産婦支援、看護・介護・障害者福祉職員の処遇改善、脱炭素社会の実現などの予算が計上されています。また、8名の職員の増員がはかれる予定です。
村岡は、予算審議で県民要求、願ひ届けてがんばります。



埼玉県から、当初予算案についての説明を受ける村岡など
共産党議員団＝2月9日

党川口市議団、大野知事と懇談 席上、コロナ対策強化などの要望も



大野知事と懇談する共産党川口市議団。右端が村岡。

1月17日、共産党川口市議団5名そろって来庁し、大野知事と懇談しました。
川口市では、旧「さとうデパート」を会場にワクチン接種がすすみましたが、そごうを借りる上で大野知事が助力されたことに、金子団長より御礼が述べられました。
また、コロナ対策で、薬局等での検査拡大で検査キットが不足していることや病床確保をさらに進めて欲しいことなどの要望が出されました。
知事からは各々の対策についての説明がありました。

日本政府は核禁止条約に参加を！！ 県原水協ともに、県庁前で訴え



日本政府の核禁止条約参加を訴える村岡（県庁前）

1月4日、埼玉県の原水協が、核兵器廃絶を求める宣伝行動を県庁前で行いました。県議団から村岡が参加。
1月に予定されたNPT再検討会議が、コロナ感染拡大のため延期となりしましたが、日本政府に核禁止条約参加を求める宣伝行動をおこないました。

見沼代用水の浚渫始まる 「不十分」の声に、県と現地立ち会い



見沼代用水の浚渫が始まりました。場所は地元の農家から、やり方が極めて不十分との指摘を受け、2月5日、県農林部、見沼土地改良区職員らと現場立ち会いをおこないました。

グリーンセンターのリニューアル オープンセレモニーに出席



グリーンセンターオープンセレモニー。1月19日、「グリーンセンター冒険の森、昆虫の森オープンニングセレモニー」が開催され、川口市議団とともに出席しました。

お悩みやご要望など、ご相談も村岡へ

日本共産党県議会議員 2022年2月号 NO15
村岡まさつぐ県政ホットライン
(県政事務所ニュース)
発行 村岡まさつぐ県政事務所 川口市芝西2-26-20
☎ 048-485-8526
連絡先 党埼玉県議団 048-824-3413
フェイスブックで発信中 ぜひご覧ください。



県営住宅入居基準が改善、 高齢や介護の家庭の満期後の延長認める



埼玉県は、県営住宅に10年の入居期限付きで入居されている方に対して、今年1月1日、条例規則を改正して、満期後、更に5年間の入居を認めることとしました。

県民の声に答えた措置です。対象要件は、70歳以上の方がいる、障害者の方がいる世帯となっています。「10年満期で退去する様通告されたが、高齢で引っ越しが出来ない」「介護の必要な家族がいる」など、私にも切実な相談が寄せられ、「実態にあっていない」と改善を求めてきました。

基準改正で、少なくとも5年間は延長でき、状況次第で再延長も可能となりました。まずは良かった。

県産木材の積極的活用のお例 飯能市商工会館を視察調査



1月24日、県内で県産木材を最も使用した建物と言われる飯能商工会議所会館を視察しました。

西川材でつくられた建物の中で、材、桧、杉があらゆる場所に使われています。在来木造とCLT折半床に平行弦トラス構造、桧の化粧グリッドは筋交いともなっています。

地元木材の活用を位置付け、設計されました。施工は地元業者、椅子、ラックなどもすべて西川材で、木の香りが漂っていました。

現場の声を聞き、先進事例に学び、県政に生かします 村岡まさつぐ



**深刻な外国人の医療問題
埼玉協同病院に聞く**
外国人が多い川口など、県南部では、外国人の医療問題は深刻です。1月27日、医療現場で何が起きているのか？埼玉協同病院でお話を伺いました。

「外国人と言っても様々、来日し外国語の講師だった人は病気になるり就労ビザが失効。保険もお金も無く、症状が悪化し緊急搬送。診療しても払えぬ人も多い。国、県からの救済、補てんは無いに等しい」などの訴え。大きな宿題になりました。



学校教師の説明を聞く

制御システムなど作製 高等技術専門校を視察

1月28日、上尾市にある埼玉県立中央高等技術専門校を視察。専門校は機械制御システム科、空調システム科、情報制御システム科の3科、総定員150人。この日、各学科とも卒業制作の追い込み中でしたが、授業を見学させて頂きました。

「コロナ禍の実態聞く」 県生協連と懇談

1月11日、埼玉県生協連と県議団との懇談会がありました。コロナ禍での事業変化や新規の取り組みなどの説明も頂き、県として何ができるか、有意義な意見交換が出来ました。

火山噴火の降灰対策

川越市で調査

1月20日、「川越市地域防災計画」を川越市に学ぶ。富士山噴火では市内に最大2〜10cmの降灰があるとされ、防災計画に火山噴火降灰対策が位置付けられています。

埼玉県は富士山や浅間山の噴火の影響を受けます。降灰ハザードマップが必要とします。

生活道路の安全対策

朝霞市で調査

2月4日、生活道路の交通安全対策の先進事例を朝霞市で調査。説明を受け、現地を視察。

昨今、通学途中の児童と車の悲惨な事故が多発し、国交省も対策を推進しています。写真は「ハンブ」と言っており、道路を盛り上げ、自動車の速度を下げさせます。設置には住民などと協議し決めているとの説明は参考になりました。

まさつぐのティータイム (14)

悲劇の演歌歌手・村上幸子さん 「不如帰」は哀し



CDデスクカバー

歳のせいか涙腺は緩み、「演歌」が身に沁む。そんな時、YouTubeで「村上幸子」を知る。新潟県出身、美声で哀歌はピカ一、紅白出場も有力視され、当時の勝負曲は「不如帰（ほととぎす）」でした。ただ歌詞の中に「泣いて血を吐く」とあり、昭和天皇が重体だった為、「適切でない」と放送自粛へ。歌うことが許されなかった。

その後、悪性リンパ腫で31歳の若さで帰らぬ人に。今年没後31年、今なお、慕うファンは大勢と知る。今なら救えた命かもしれない。しかし、コロナ感染で治療も受けられず亡くなる人がいるのも現実。「歌は世につれ、世は歌につれ」と言うのがこれが今の世。

天逝された村上幸子さん、「不如帰」の夜は悔しく哀しい。



「ハンブ」の横断道路現場を視察

ロシアのウクライナへの侵略に抗議、即時撤退を！ 埼玉県議会がロシアへの抗議決議を採択



川口駅前でする=3月6日

埼玉県議会は、2月28日、「ロシアによるウクライナ侵略に対する抗議決議」を全会一致で採択しました。ウクライナ侵略に強く抗議し、ロシア軍の即時撤収と国際法の順守を強く求める決議です。党県議団は、「国連憲章違反」と明記すべきと提案、この文言が決議に盛り込まれました。

私は6日、川口駅前で行われた原水爆禁止川口市協議会による抗議行動に参加し、県議会での抗議決議を紹介しました。また、ロシアがウクライナへの原爆を砲撃・占拠し、核兵器で恫喝していることを厳しく糾弾し、「これを口実に、安倍元首相や日本維新の会による米国との『核共有』の主張は危険な暴論であって、絶対許してはならない」などと訴えました。

議第1号議案
ロシアによるウクライナへの侵略に対する抗議決議
我が国を含む国際社会が強く自衛を求める中、ロシアは本年2月24日、ウクライナに侵襲した。ロシア軍によるウクライナへの侵襲は、力による一方的な現状変更を認める国際秩序の根幹を揺るがすとともに、ウクライナの主権と領土の一体性を明白な国際法・国連憲章違反であり、断じて容認することはできない。よって、本県議会は、今回のロシアによるウクライナへの侵襲に対し、軍の即時撤収、国際法の順守を強く求める。以上、決議する。

令和 年 月 日

埼玉県議会

2月28日、県議会で全会一致採択されたウクライナへの侵襲に対する抗議決議

「まん防措置」期間 3月21日まで延長へ

長引くコロナ禍。6日までとした「まん防措置期間」は、2月県議会に大野知事より緊急提案され延長されました。ワクチン・検査パッケージ適用店舗は、営業時間を夜9時まで、酒類提供は夜8時30分までとし協力が支給されますが、事業者からは、煩雑だ、意味があるのか、などの声です。検査パッケージはワクチン接種が感染防止となること前提です。その根拠が崩れていることから党県議団は中止すべきと考えています。



コロナ禍の営業の危機を訴える業者の声を聞く村岡

お悩みやご要望など、ご相談も村岡へ

日本共産党県議会議員
2022年3月号 NO16
村岡まさつぐ県政ホットライン

(県政事務所ニュース)

発行 村岡まさつぐ県政事務所 川口市芝西2-26-20
☎ 048-485-8526

連絡先 党埼玉県議団 048-824-3413

フェイスブックで発信中 ぜひご覧ください。



要望書を砂川副知事に手渡す=2月9日

介護・医療従事者などの処遇改善、痴漢根絶と被害者救済を 埼玉県に要望

国や県の手続きの遅れで、保育、放課後児童支援員のなどの処遇改善の申請締め切りに間に合わず、市町村に混乱が生れました。そのうえ2月上旬になっても、他の介護や看護師など医療職、幼稚園教諭などは国からの正式な通知も届きませんでした。

こうした状況の改善を求め、2月9日、「全てのエッセンシャルワーカーの処遇改善のために」の緊急要望を提出。あわせて深刻な被害も発生している痴漢問題で、「受験シーズンにおける痴漢行為の根絶と被害者救済に関する申し入れ」を砂川副知事に提出しました。

副知事も、「痴漢被害の煽りには怒りを感じる」と、対応を約束。要望提出の懇談会場には、県警はじめ教育局など、関係部局職員も同席しました。

2月定例県議会 3月25日閉会予定
村岡、予算特別委員会で奮闘！

開会中の2月定例県議会には、埼玉県の2022年度一般会計予算2兆2284億円、特別会計と企業会計を加えた全会計は3兆6455億円が提案されました。予算特別委員会には、共産党県議団から、私と秋山もえ県議が参加しました。主な質問を紹介します。

- ・ 新型コロナウイルス対策と発熱外来
- ・ 朝鮮学校への補助金
- ・ 各種施設職員のPCR検査
- ・ 県水価格値上げ問題
- ・ パートナーシップ制度
- ・ DX推進
- ・ 教員の未配置未補充
- ・ 県産木材利用
- ・ 外国人医療問題
- ・ 県営住宅
- ・ 条件緩和
- ・ 火山噴火降灰計画
- ・ ソーン30プラス

★県議会での質疑などは、党県議団発行の「村岡まさつぐニュースレター」で詳しくお伝えする予定です。

歩行者用信号機の改善実現 ―― 青木公園近く交差点



2月8日、現場でパチリ

歩行者用信号機が改善され、時間表示が付き
ました。場所は青木町公園入口交差点。昨年8
月、住民と川口警察署とで現場立ち合いを行
い、「歩行者用の時間を長くする。赤・青の切り
替え時間が分かるようにする」の2点を要望。
「検討」を約束してもらった箇所です。
その「赤・青の切り替え」が実現、住民も喜
んでいます。県警の誠実な対応に感謝です。

太陽光発電計画見直し＝経産省が勧告 運動すすめた住民「歓迎」の声



埼玉新聞2月23日付け

住民の声と運動が政治を動かしました。
2月22日、小川町で計画されている太陽光発
電の事業者に、経産大臣から「事業の見直し」
の勧告が出されました。
小川町に計画されている巨大メガソーラー設
置計画に、環境破壊や土砂災害の懸念で、住民
などから建設中止を求める運動がすすめられ
てきました。知事は昨年12月に、「中止を含めた事
業の再検討」の意見を国に提出していました。
勧告に、地元から歓迎の声があがっています。

まさつぐのティータイム(15)

**自然の春は太陽が運ぶが、
社会の春は政治を変えてこそ**

東日本大震災・原発事故から11年。本県
にも2800人弱の被災者がおられます。
私は震災直後に県会議員となりました。
双葉町民が避難した旧騎西高校の校長室
に寝泊まりしていた町長も、「国から見捨
てられた棄民だ」。その絞り出すような言
葉を忘れません。多くの悲しみ、別れ、奪
われたものは余りにも大きい。
いまだに廃炉の見通しは立たず、先日の福島県民集会で
は、「処理水の海洋放出は許さない」との声です。国は復興
予算を減らし続けています。国と東電の責任放棄は許せま
せん。さらに、ロシアのウクライナ侵攻、原発砲撃・占拠、
核で世界を恫喝するなどは狂気の沙汰です。私たちは3・
11を決して忘れないし、忘れてはなりません。



津波被害の仙台市若林区に立つ＝2011年6月

県民の願い、要望を県政に届けて…… ―― 村岡まさつぐ

鳩ヶ谷中央地域で 議会報告会

3月12日、鳩ヶ谷中央地域で
県政報告会。大野県政になり、
児童相談所や特別支援学校の
新設など、県民要求に答える県
政に変わったことなど報告。
参加者の「政治は変えられ
る、それを実感できた」の感想
にうれしくなりました。



学生・若者への支援求める 民青同盟県役員と懇談

2月10日、コロナ禍で困難
を抱える学生や若者の支援に
取り組む、民主青年同盟埼玉県
委員会と懇談。



民主青年同盟のみなさんと懇談

懇談で、「学校行事は中止、
授業もオンラインで友達も出
来ない」「学費が高すぎる」「バ
イトが減って生活が苦しい」、
「民青が行っているフードパ
ントリーは本当に助かる」など、苦しむ学生の声を紹介
されました。この若者の声を行政にしっかり伝え、
支援策を求めていくつもりです。

高次脳機能障害者への支援を 支援NPO関係者と懇談

2月14日、党県議団は、高次脳機能障害者の支援に
取り組むNPOの方と懇談しました。



高次脳機能障害の支援に取り組むNPO関係者と懇談

代表は、「医療機関の医療機能一覧表に高次脳機能
障害が掲載されていない」
「医療が支援の軸として
位置付けされていない」
などと指摘。その後、県の
担当課とも懇談しました
が、平行線の論議でした。
重要な問題なので、しつ
かり検討していく必要を
痛感しました。

市町村での国保税値上げに？ 「水準統一」の撤回求め要望

党県議団と県内24市町村の市町村議員団と、埼玉
県商工団体連合会及び埼玉県社会保険推進協議会
は、3月9日、オンラインで国民健康保険の学習交
流会を行いました。



「撤回」を埼玉県に申し入れる

そして、全員の総意で知事
あての「国保税水準統一の撤
回を求める申し入れ」を行
いました。「水準統一は各市町村
の国保税の値上げになる」と
し、統一の撤回、法定外繰入れ
の解消を市町村に押し付けな
いこと、子どもの均等割り廃
止などを要望しました。